

# 結婚、出産、子育てに関する県民意識調査

## 報 告 書

### 【概 要 版】

平成31年3月

岡 山 県

## 目 次

1. 調査の概要	1
2. 主な成果指標	
(1) 結婚意欲	2
(2) 子どもの成長による幸福感	2
(3) 子育てに関わる経済的負担	3
(4) 父親の帰宅時間	3
3. 第一群調査（一般意識調査）の主な集計・分析結果	
(1) 結婚と子ども数の希望と予想	4
(2) 交際状況と婚活支援	5
(3) 所得と結婚意欲	7
(4) ワーク・ライフ・バランス	8
4. 第二群調査（子育て世帯意識調査）の主な集計・分析結果	
(1) 子育ての幸福感、負担感・不安感	10
(2) 子育ての幸福感、負担感・不安感の形成要因と経済的負担	12
(3) 子育てと仕事の両立、子育てサポート	14
5. 第三群調査（高校生意識調査）の主な集計・分析結果	
(1) 高校生のライフコースの志向と定住意識、結婚意欲	16
(2) 高校生の家族観・子ども観、家族経験・子ども経験、社会関係性	20

# 1. 調査の概要

表 1-1 結婚、出産、子育てに関する県民意識調査の実施要領

項目	第一群調査	第二群調査	第三群調査
①調査名称	結婚、出産、子育てに関する県民意識調査	子育てに関する意識調査（子育て世帯意識調査）	結婚、出産、子育てに関する高校生意識調査
②対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 30 年 10 月 1 日時点で 20 歳から 49 歳の岡山県内在住者</li> <li>市町村の住民基本台帳から無作為に抽出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>0 歳から小学校 3 年生までの子どもと同居する子育て世帯の親等</li> <li>保育園、小学校等のバランスと市町村のバランスに配慮し、学校を抽出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県立高校の二年生及び三年生</li> <li>県民局ごとに、普通科・職業科のバランスを配慮し、学校を抽出</li> </ul>
③調査期間	平成 30 年 9 月 28 日～平成 30 年 11 月 7 日	平成 30 年 11 月 14 日～平成 30 年 12 月 7 日	平成 30 年 11 月 1 日～平成 30 年 11 月 21 日
④対象数	<ul style="list-style-type: none"> <li>備前局 3085 人</li> <li>備中局 3253 人</li> <li>美作局 3382 人</li> <li>合計 9720 人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>備前局 2565 世帯</li> <li>備中局 2558 世帯</li> <li>美作局 2511 世帯</li> <li>合計 7634 世帯</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>備前局 961 人</li> <li>備中局 955 人</li> <li>美作局 974 人</li> <li>合計 2890 人</li> </ul>
⑤調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>郵便送付</li> <li>郵便回収・ウェブ回答</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育園・幼稚園・学校等による直接配付</li> <li>郵便回収・ウェブ回答</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校による直接配付</li> <li>高校による直接回収・一部ウェブ回答</li> </ul>
⑥回収結果	回収数 2683 件 回収率 27.6%	回収数 3391 世帯 回収率 44.4%	回収数 2577 件 回収率 89.2%
⑦主な調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚意欲、結婚の見通し</li> <li>結婚観、家族観、子ども観</li> <li>理想の子ども数</li> <li>現実を持てる子ども数</li> <li>ライフコースの志向性、定住意識</li> <li>交際状況、出会いの機会</li> <li>所得や雇用形態と結婚</li> <li>男女の役割分担意識、ワーク・ライフ・バランス</li> <li>結婚・出産・子育てによる働き方の変化</li> <li>職場の結婚・出産・子育てに対する配慮</li> <li>地域社会との関わり</li> <li>親との近居、結婚時の移動</li> <li>妊娠・出産に関わる医学的知見の認知</li> <li>妊娠・出産に関わる不安</li> <li>基本属性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てに対する感じ方</li> <li>子育てをされていて、幸せ、楽しい、よかったと思うこと</li> <li>子育てをされていて、つらいと思うこと、自信を失うこと</li> <li>子どもを強く叱ったり、つらくあたること</li> <li>理想の子ども数</li> <li>現実を持てる子ども数</li> <li>子育ての家計に対する負担</li> <li>子どもの教育の考え方</li> <li>子育ての配偶者の関わり方</li> <li>育児休暇の取得状況</li> <li>平均的な帰宅時間</li> <li>子どもが理由による転居</li> <li>親との同居・近居</li> <li>保育サービスの利用状況</li> <li>子育ての不安・悩み</li> <li>地域社会の関わり</li> <li>子育て支援サービスの利用</li> <li>里親制度の認知状況</li> <li>基本属性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚意欲、結婚の見通し</li> <li>結婚観、家族観、子ども観</li> <li>理想の子ども数、現実を持てると思う子ども数</li> <li>ライフコースの志向性、定住意識、卒業後の移動</li> <li>他者から紹介された結婚に対する考え方</li> <li>男女の役割分担意識、ワーク・ライフ・バランス</li> <li>地域社会との関わり</li> <li>家族や子どもに対する感受性</li> <li>妊娠・出産に関わる医学的知見の認知</li> <li>妊娠・出産に関わる不安</li> <li>基本属性</li> </ul>
⑧ロジックモデルによる検討	本調査では、調査票設計に先立って、「結婚」「子どもを持つこと」「子育て」の三分野に分けて、施策のロジックモデルを想定し、ロジックモデルに沿う形で質問項目の作成を行った。		

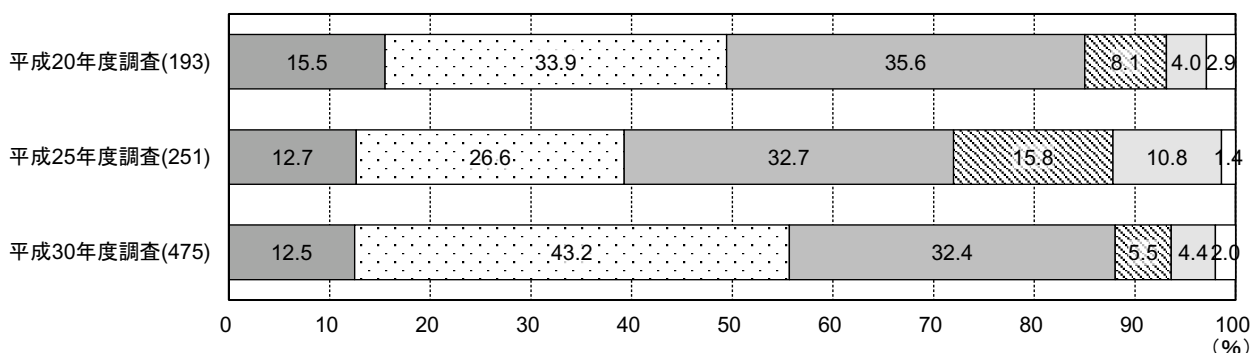
## 2. 主な成果指標

### (1) 結婚意欲

項目	内容
①指標	いずれ結婚したいと思っている者の割合
②対象	20-34歳の独身男女
③目標	平成30年 75%
④推移	平成20年度調査 85.0% → 平成25年度調査 72.0% → 平成30年度調査 88.1%

図2-1 結婚についての考え方(20-34歳独身者)

- 1年以内に結婚したい
- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、当分、結婚するつもりはない
- 一生、結婚するつもりはない
- その他

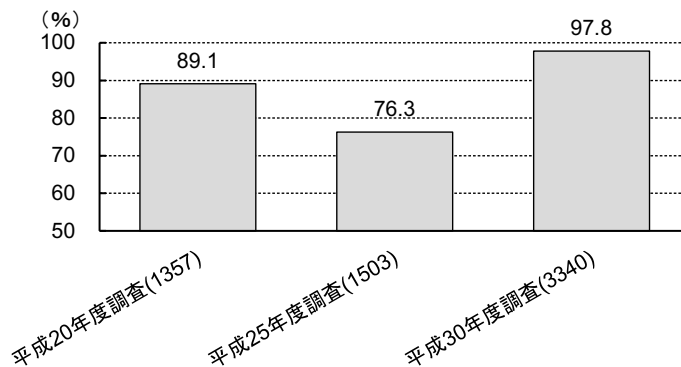


- (注) 1. いずれ結婚したいと思っている者は、「1年以内に結婚したい」「ある程度の年齢までに結婚したい」「結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい」の合計である  
 2. 選択肢を合致させるため平成20年度調査及び平成25年度調査は「不明」のほか「わからない」を除く合計を100とした割合である

### (2) 子どもの成長による幸福感

項目	内容
①指標	子どもの成長が喜びであると回答する者の割合
②対象	子育て世帯
③目標	平成30年 100%
④推移	平成20年度調査 89.1% → 平成25年度調査 76.3% → 平成30年度調査 97.8%

図2-2 子どもの成長が喜びである

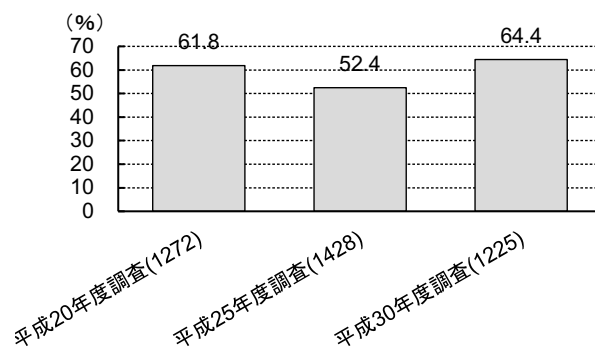


- (注) 今回調査(平成30年度調査)は「子どもの成長が幸せ、楽しい、よかった」と思うかに対して「とてもそう思う」「そう思う」と回答した割合

### (3) 子育てに関わる経済的負担

項目	内容
①指標	理想の子ども数より予定の子ども数が少ない理由として「子育てに係る経済的負担感」と回答する者の割合
②対象	子育て世帯
③目標	平成30年 50%
④推移	平成20年度調査 61.8% → 平成25年度調査 52.4% → 平成30年度調査 64.4%

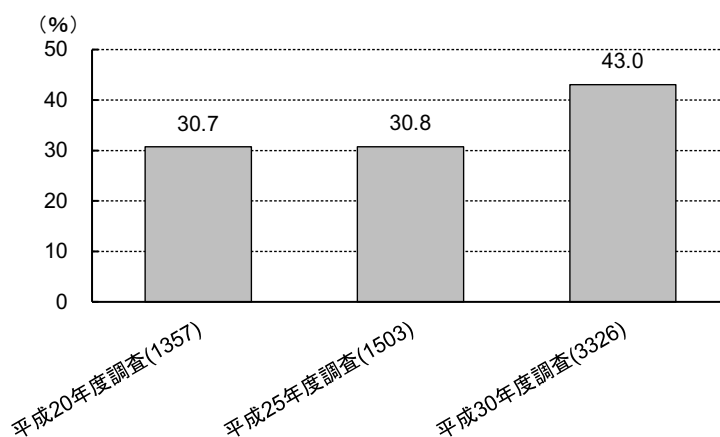
図2-3 理想の子ども数より現実に持てる子ども数が少ない理由として「経済的負担が大きい」



### (4) 父親の帰宅時間

項目	内容
①指標	平日に19時までに帰宅する父親の割合
②対象	子育て世帯
③目標	平成30年 40%
④推移	平成20年度調査 30.7% → 平成25年度調査 30.8% → 平成30年度調査 43.0%

図2-4 平日に19時までに帰宅する父親の割合



- (注) 1. 今回調査（平成30年度調査）の父親の帰宅時間は13時から19時までを集計した  
 2. 選択肢を合致させるため、「不明」のほか、平成20年度調査及び平成25年度調査は「死亡・不在」、平成30年度調査は「働いていない」を除く合計を100とした割合である

### 3. 第一群調査（一般意識調査）の主な集計・分析結果

#### (1) 結婚と子ども数の希望と予想

- 「一生、結婚するつもりはない」は、男性9%、女性7%（図3-1）
- 「結婚できそうにない」は、男性34%、女性33%（図3-2）
- 理想の子ども数の「三人」は、男性33%、女性41%（図3-3）
- 現実に持てる子ども数の「三人」は、男性27%、女性25%に減少（図3-4）

図3-1 結婚についての考え（未婚者、単数）

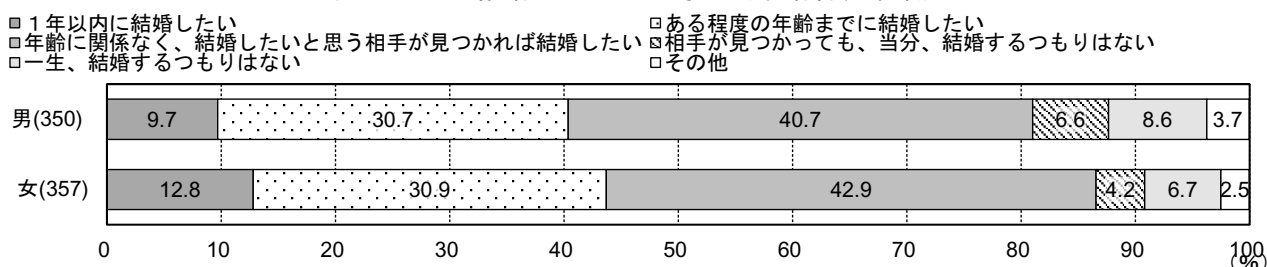


図3-2 結婚の見通し（未婚者、単数）

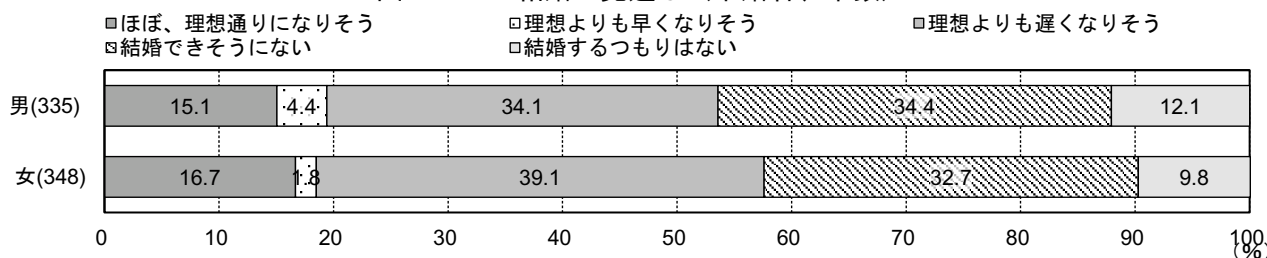


図3-3 理想の子ども数（単数）

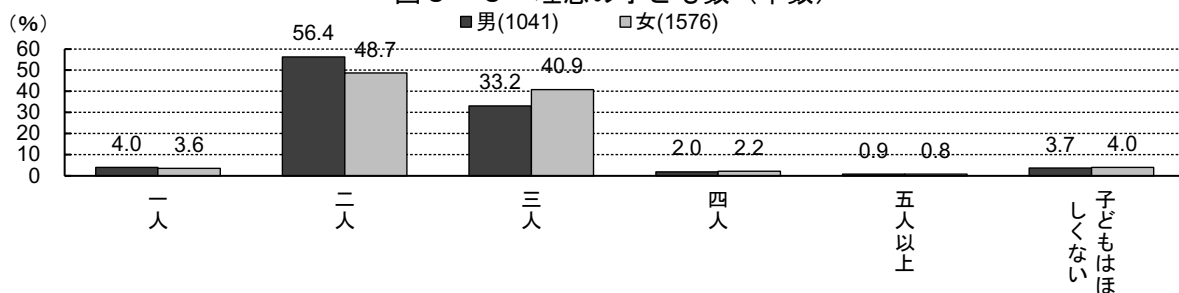
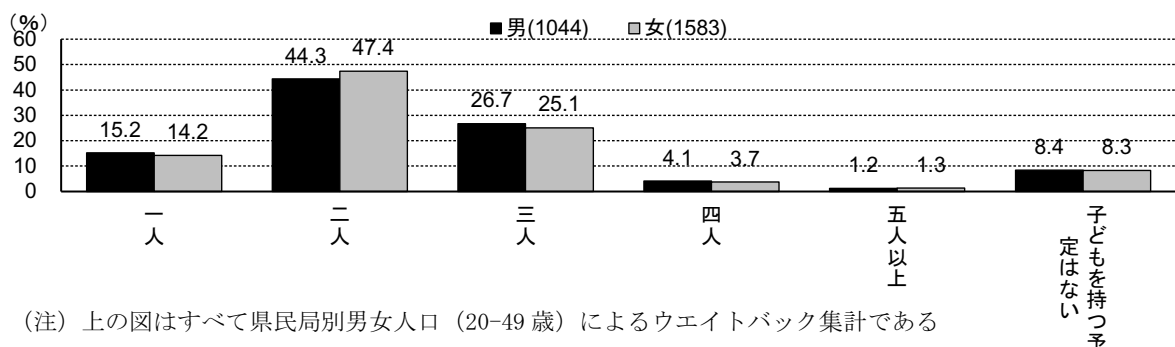


図3-4 現実に持てる子ども数（単数）



(注) 上の図はすべて県民局別男女人口（20-49歳）によるウエイトバック集計である

## (2) 交際状況と婚活支援

- 交際状況には地域差があり、県全体の有配偶率を低下させる要因の一つ（図3-5）
- 過去の交際経験は、結婚意欲や結婚見通しに強く影響（図3-6、図3-7）
- 婚活サービス等、他者からの紹介に対する大きな潜在的なニーズ（図3-8）

図3-5 地域別にみた交際状況（未婚者、単数）

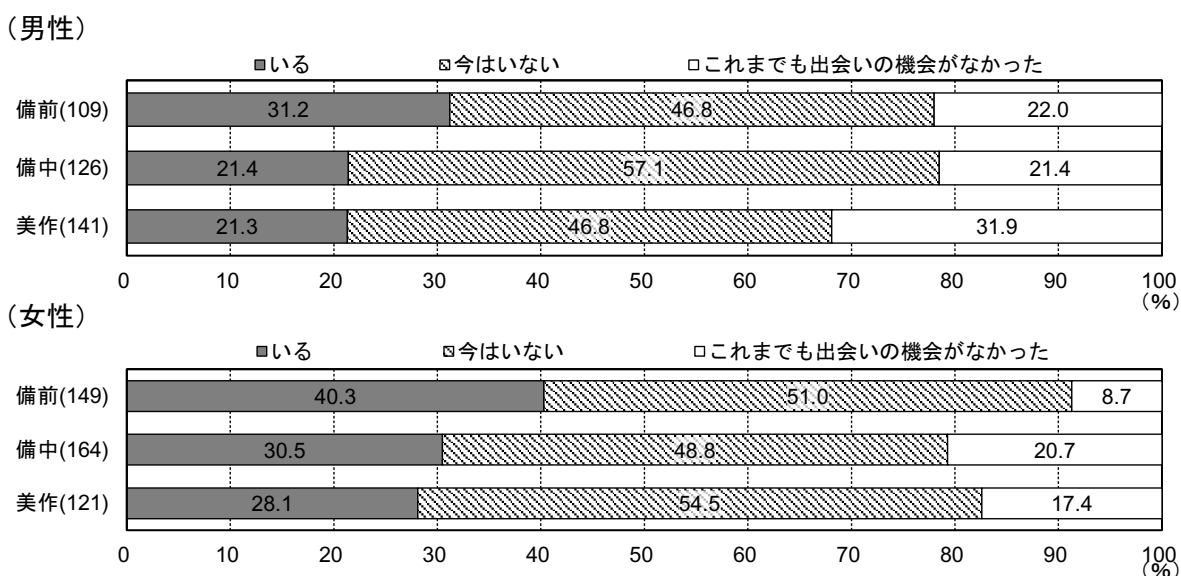


図3-6 交際状況別にみた結婚意欲（未婚者、単数）

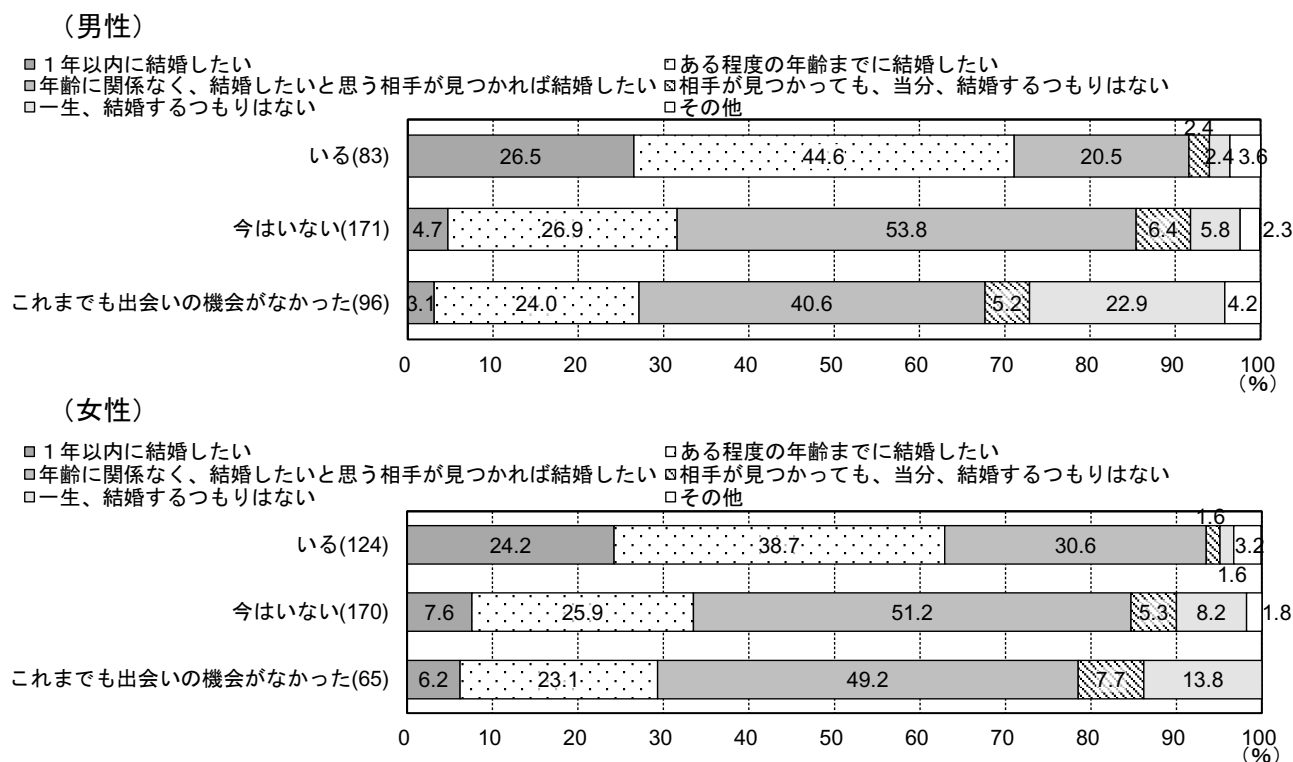
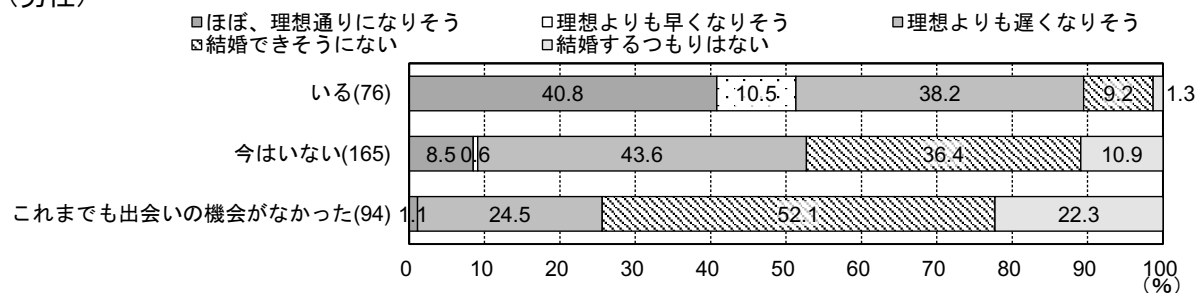


図3-7 交際状況別にみた結婚見通し（未婚者、単数）

(男性)



(女性)

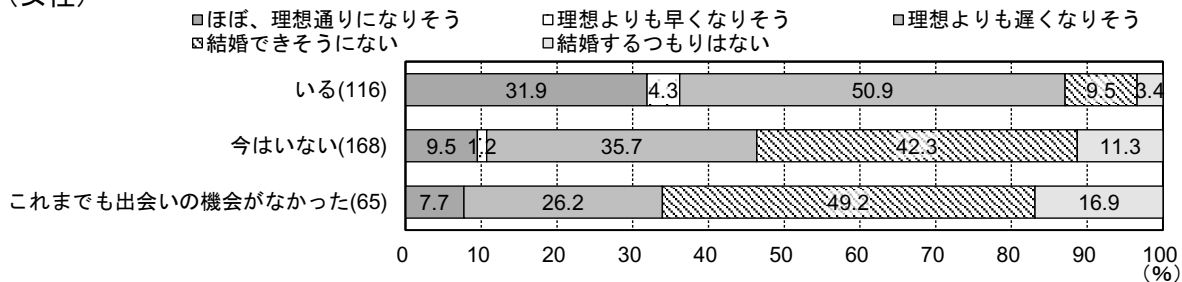
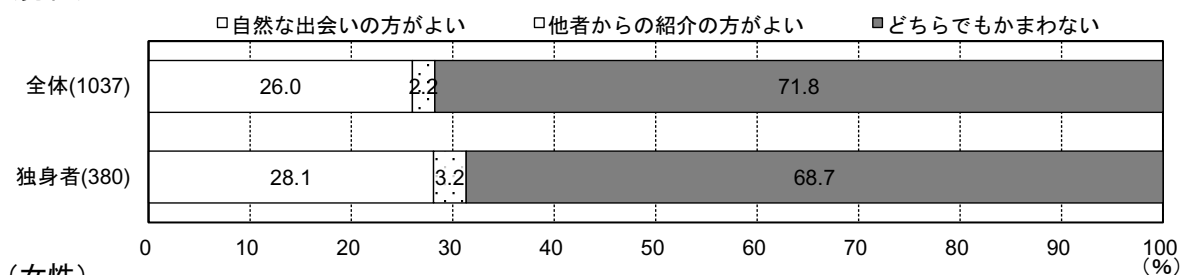
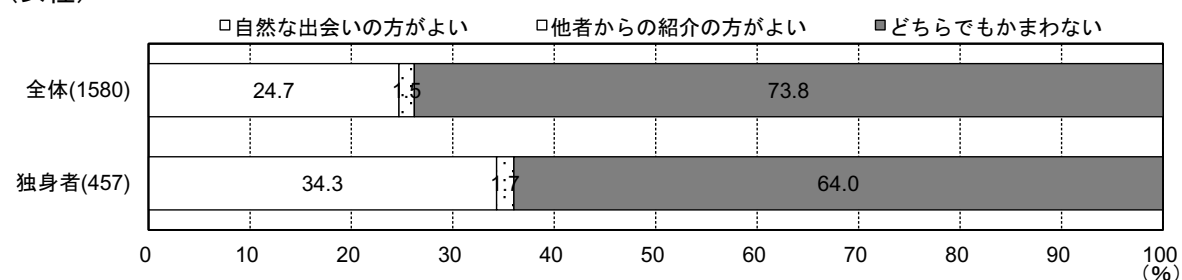


図3-8 他者から紹介された結婚について（単数）

(男性)



(女性)



(注) それぞれ、県民局別男女人口（20-49歳）、県民局別男女独身者数（20-49歳）によるウェイトバック集計である

【施策へのアプローチ】

- 交際状況は結婚意欲と結婚見通しに対して強い影響を及ぼし、出会いの機会には地域の社会経済特性が反映されているため、交際状況は継続して観測する必要があるKPIと考えられる。
- 男女の出会いの場の創出は、それを機会として結婚に至らなくても、利用者が交際経験を得られること自体が一つの施策効果と考えられ、結婚サポートの充実を図ることが必要である。
- 出会いの機会の地域差には地域の産業構造等が影響を及ぼしており、地域を超えた取組や産業・企業とのセクターを超えた取組、産業施策やまちづくり施策との連携が必要になっている。



### (3) 所得と結婚意欲

- 自分の所得の捉え方が男性の結婚意欲に強く影響 (図3-9)
- 自分の所得の捉え方の背景に、所得に関する役割意識の男女差 (図3-10)

図3-9 結婚生活を送るための自分の所得の捉え方別にみた結婚意欲 (未婚の就業者、単数)

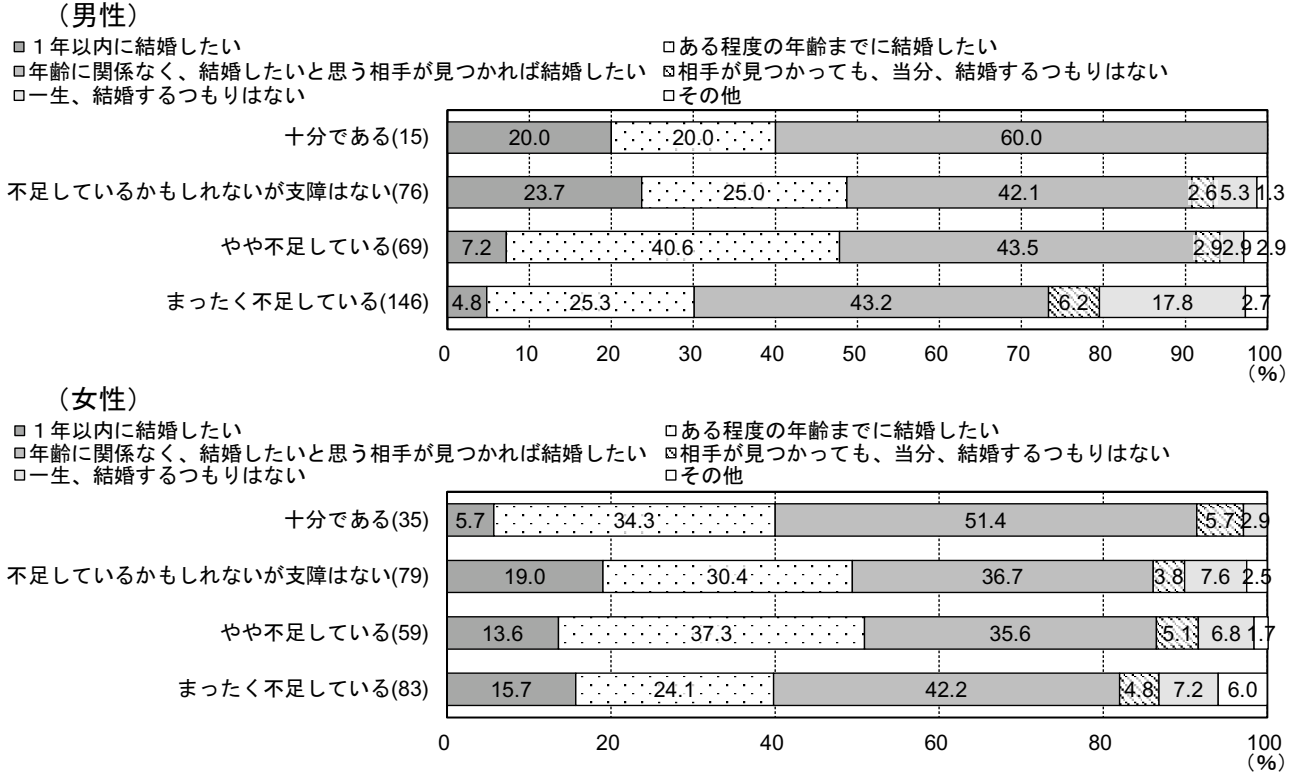
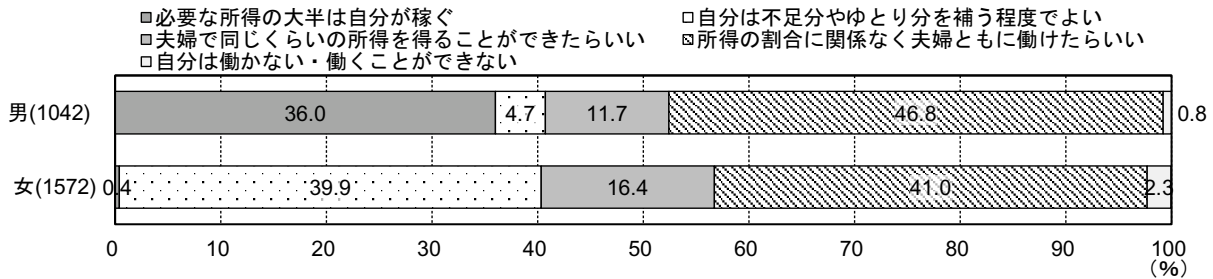


図3-10 結婚生活のための所得に関する自分の役割 (単数)



(注) 県民局別男女人口 (20-49 歳) によるウェイトバック集計である

#### 【施策へのアプローチ】

- 結婚生活のために必要な追加的所得の平均額は年収にして 283 万円 (所得が不足しているとする独身男性) と算出され、有配偶率を高めるため一人当たり所得の向上策が重要と考えられる。
- 自分の所得の捉え方の背景には、所得を稼ぐことに対する男女の役割分担意識があると考えられ、女性の所得獲得力が高まる中で、男女の意識のミスマッチの解消が必要である。

#### (4) ワーク・ライフ・バランス

- ワーク・ライフ・バランスの理想と現実とのギャップは男女で大きく相違 (図3-11)
- ワーク・ライフ・バランスは、結婚見通しと現実を持てる子ども数に対して影響 (図3-12、図3-13)

図3-11 結婚生活における仕事と家庭生活の優先度に関する理想と現実のギャップ

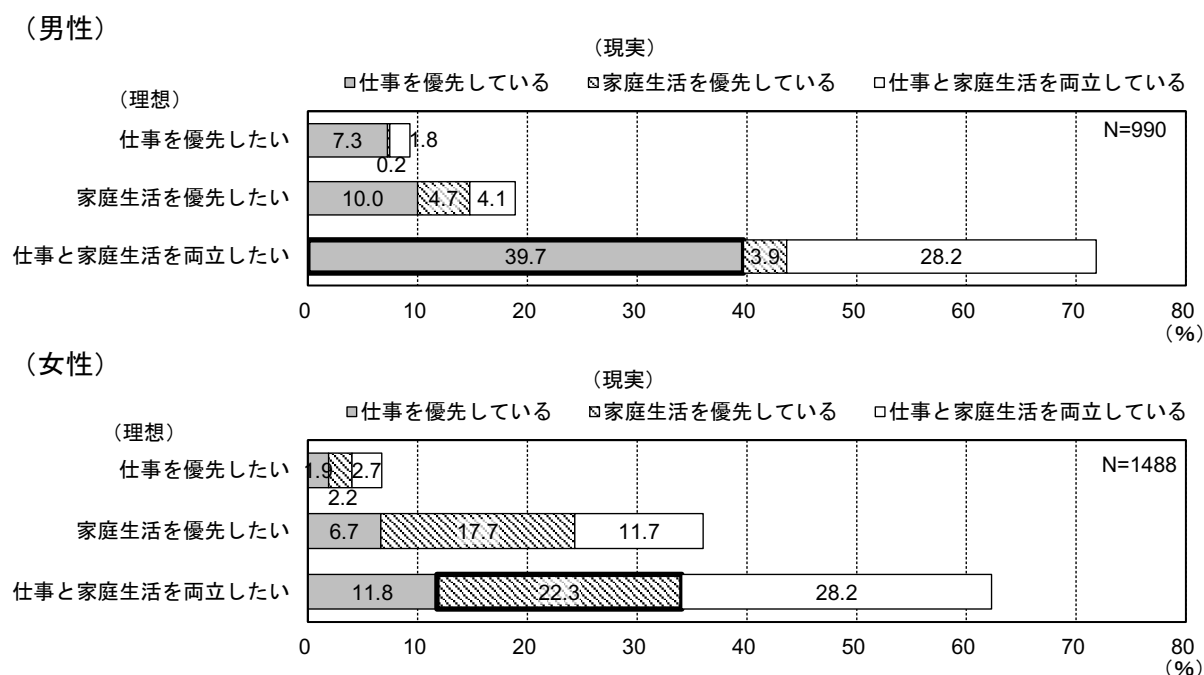


図3-12 ワーク・ライフ・バランス別にみた結婚見通し (未婚者、単数)

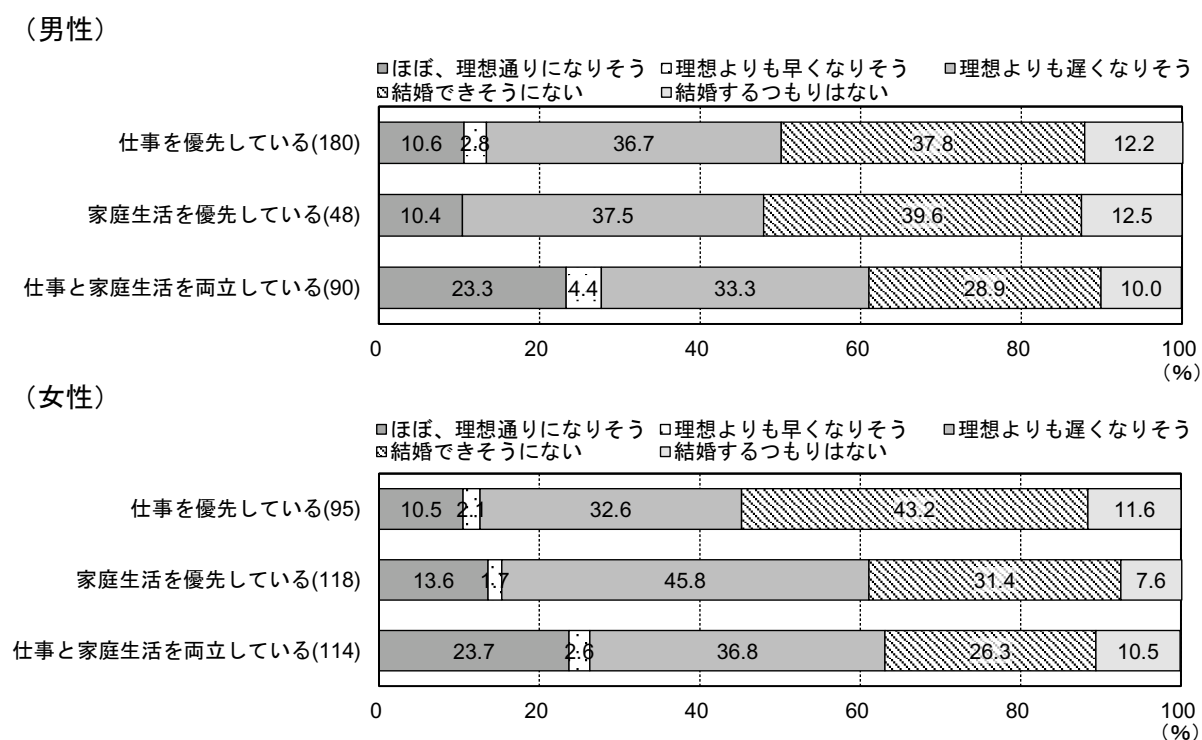
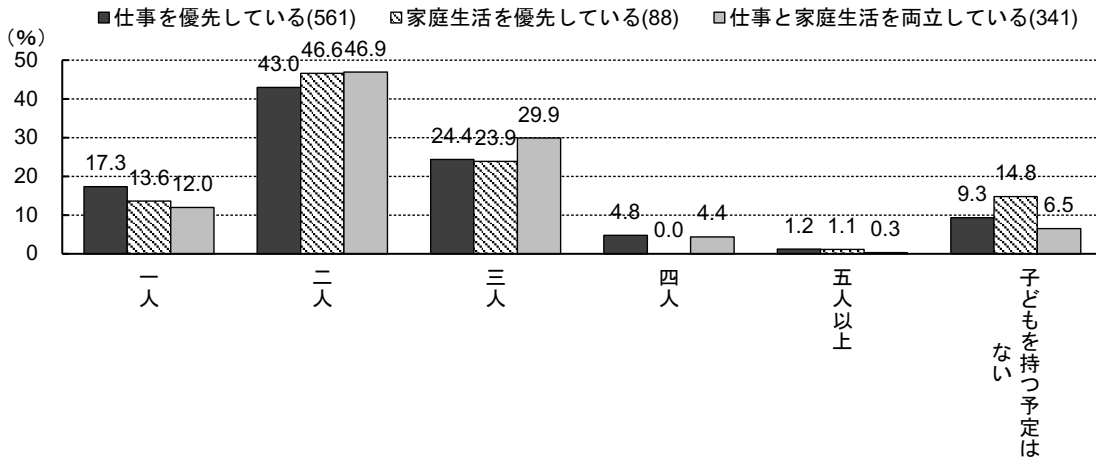
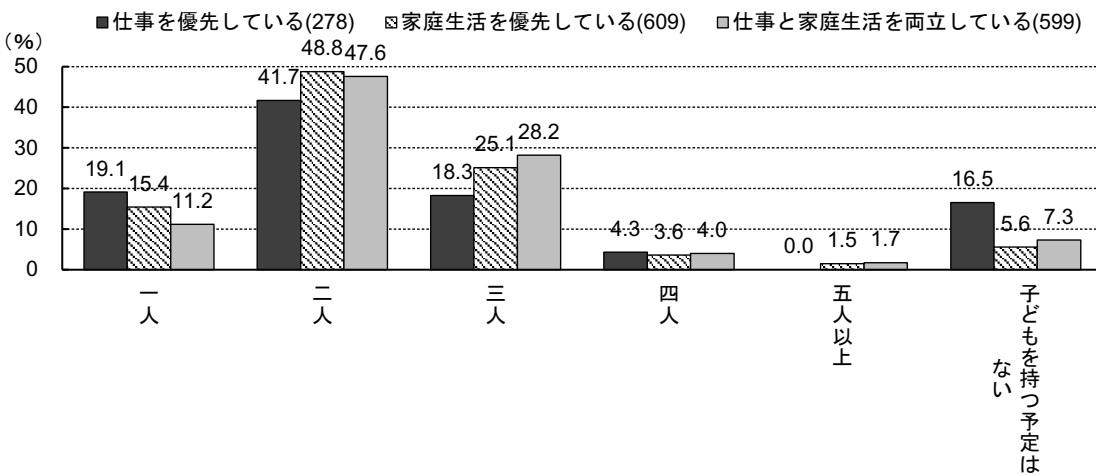


図3-13 ワーク・ライフ・バランス別にみた現実に持てる子ども数（単数）

（男性）



（女性）



【施策へのアプローチ】

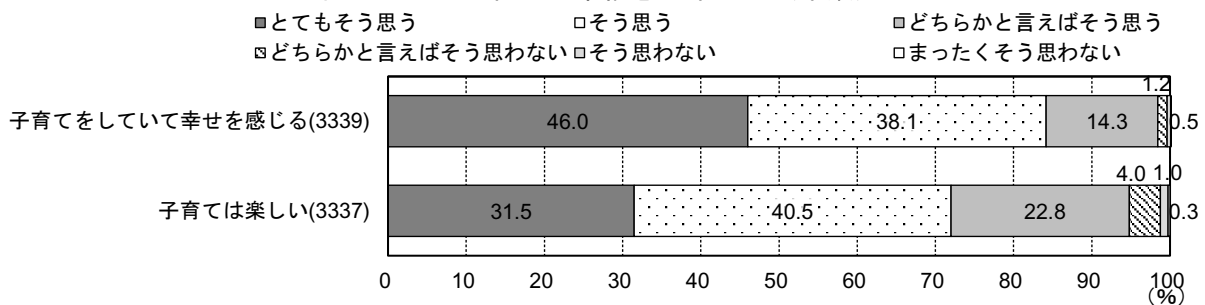
- 今後、女性の就業は、単なる女性の就業率の上昇という形でなく、就業時間、時間当たり収入の組み合わせの多様化を伴いながら、全体に夫婦の収入に占める女性の収入割合を高めていくよう変化すると見込まれる。
- 就業時間が増えても家庭生活を犠牲にしなくても済むよう、家庭における夫婦の協力が一層必要とされるとともに、子育てと仕事の両立を図る子育てサポートも量と質の両面で不断の見直しが必要と考えられる。
- ワーク・ライフ・バランスの現実、結婚意欲や現実に持てる子ども数の実現に影響するKPIと考えられ、その理想とともに、今後も継続的な観測が必要である。
- ワーク・ライフ・バランスに関連して、企業・産業と連携のためにも、男女の就業実態（仕事の内容、専門性、繁忙度、人員の代替性、仕事に対する価値観、スキルアップや昇進の仕組み、帰宅時間等）と、結婚や子どもを持つことの意欲との関係について詳しい分析が必要と考えられる。

## 4. 第二群調査（子育て世帯意識調査）の主な集計・分析結果

### (1) 子育ての幸福感、負担感・不安感

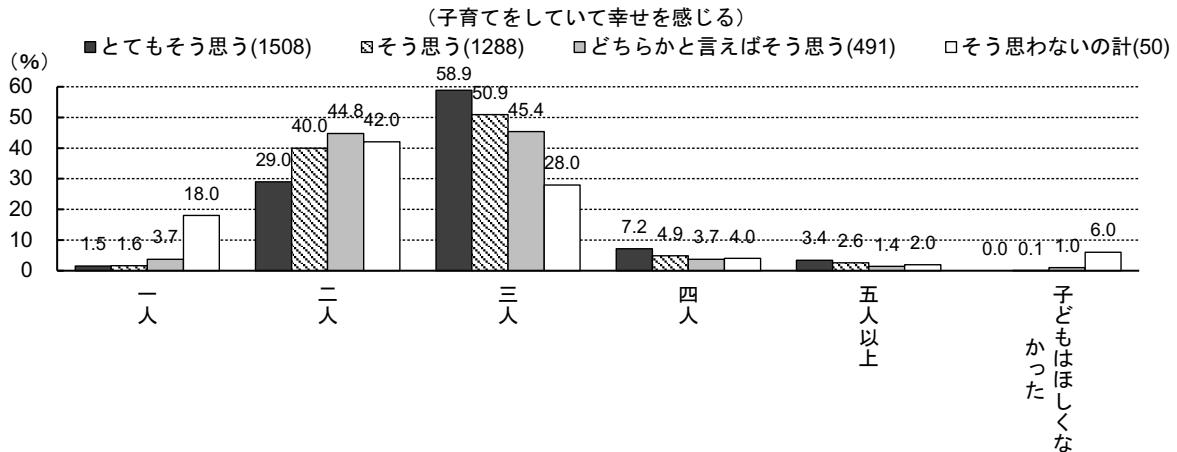
- 子育ては子育て世帯に強い幸福感をもたらし、幸福感は理想の子ども数に影響（図4-1、図4-2）
- 子育てには「幸せだけど子育ては負担」「幸せだけど不安」といった二面性があり、負担感・不安感は虐待の可能性に影響（図4-3、図4-4、図4-5）

図4-1 子育ての幸福感・楽しさ（単数）



(注) 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウエイトバック集計である

図4-2 子育ての幸福感別にみた理想の子ども数（単数）



(注) 「そう思わないの計」は、「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」「まったくそう思わない」の合計である

図4-3 子育ての負担感・不安感（単数）

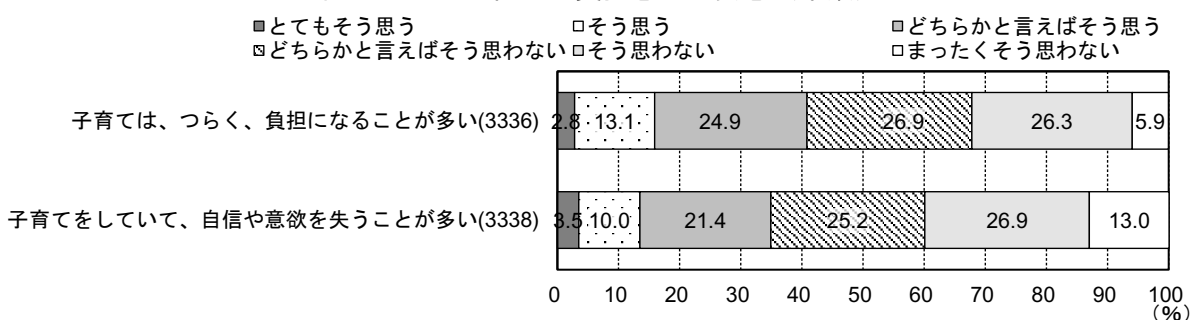


図4-4 子育ての幸福感別にみた負担感（単数）

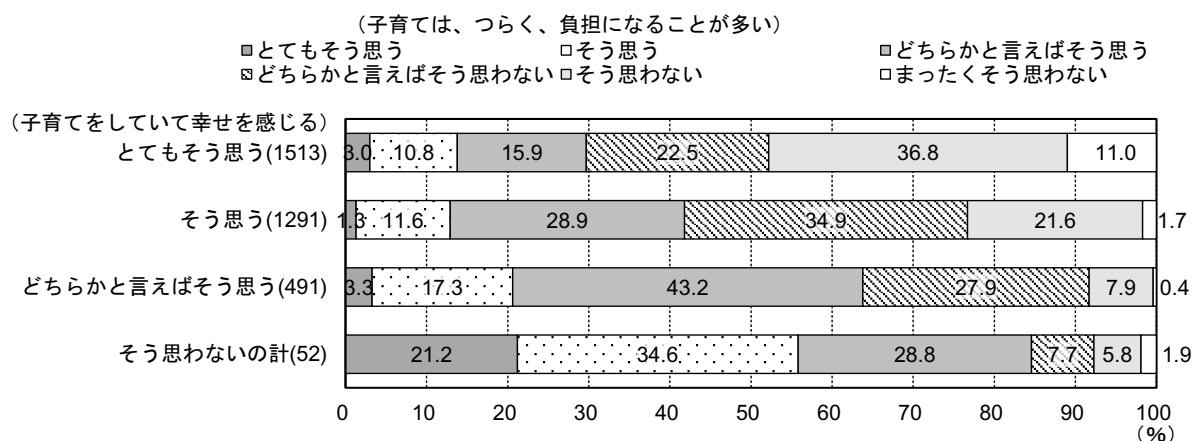
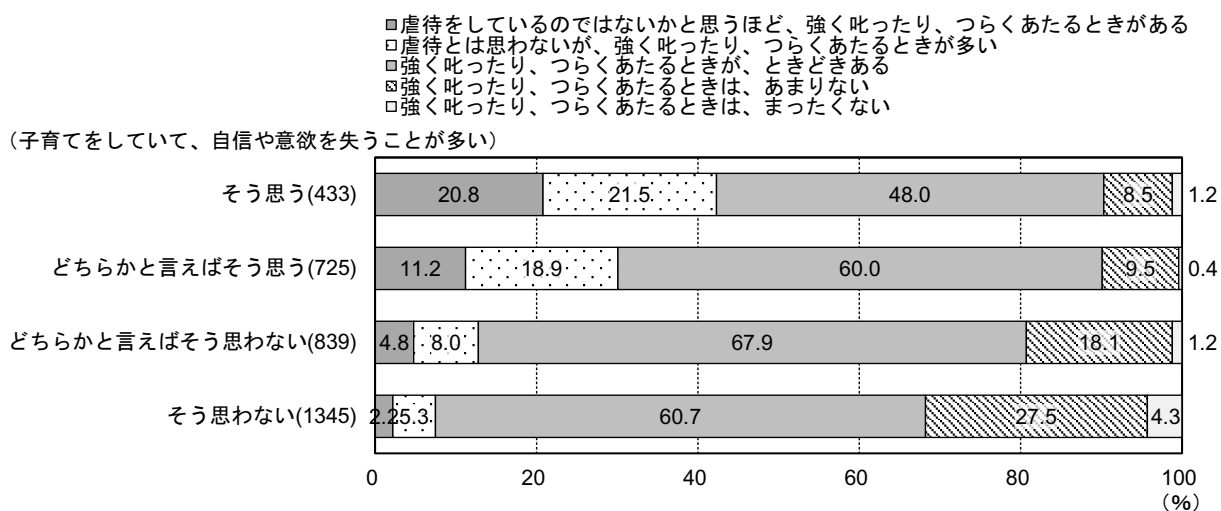


図4-5 子育ての不安感別にみた子どもを強く叱ったり、つらくあたること（単数）



(注) ここでの「そう思う」は調査票の「子育てをされていて、自信や意欲を失うことが多い」に対して「とてもそう思う」と「そう思う」の合計であり、「そう思わない」は「そう思わない」と「まったくそう思わない」の合計である

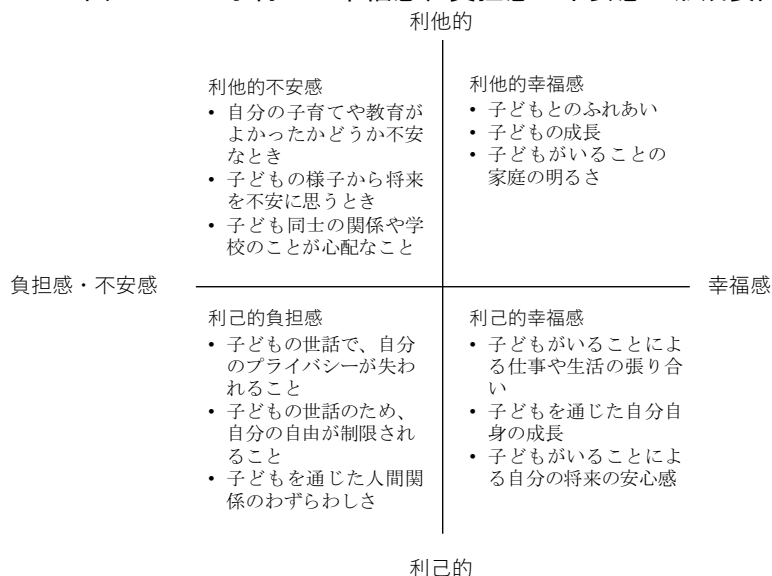
【施策へのアプローチ】

- 子育ての幸福感、負担感・不安感は、「出生率の上昇」と「子どもが健やかに育つ」といった子育て支援策の二つの社会的インパクトに、直接、かつ大きな影響を与える指標であり、子育て感情の二面性に注意しながら、今後、継続的な観測が必要である。

## (2) 子育ての幸福感、負担感・不安感の形成要因と経済的負担

- 子育ての幸福感には利他的幸福感、子育ての不安感には利他的不安感が極めて強く影響（図4-6、図4-7、図4-8）
- 所得水準に関わらず高度教育に対する経済的な負担感が強く（所得が低くても大学・大学院に進学させたい）、その背景には親の利他的幸福感（図4-9、図4-10）

図4-6 子育ての幸福感、負担感・不安感の形成要因



(注) それぞれの幸福感、負担感、不安感を構成する質問項目のうち、因子への寄与度が高い上位三つまでを例示した

図4-7 利他的幸福感別にみた子育ての幸福感（単数）

(子育てをしていて幸せを感じる)

■とてもそう思う □そう思う □どちらかと言えばそう思う □どちらかと言えばそう思わない □そう思わない □まったくそう思わない

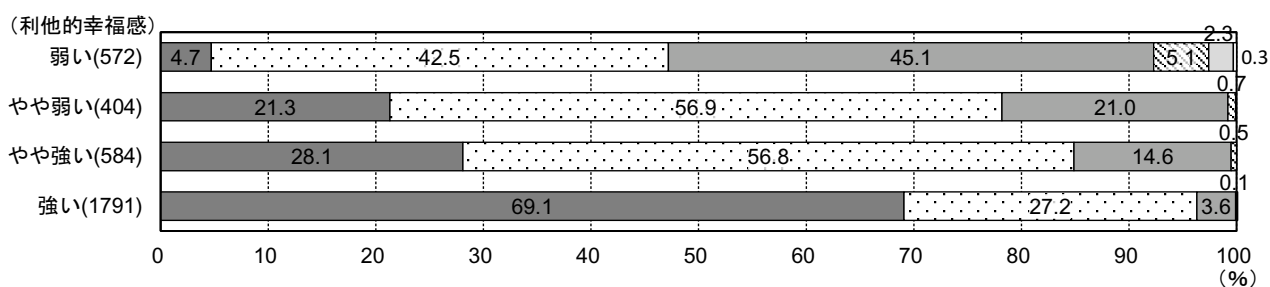


図4-8 利他的不安感別にみた子育ての不安感（単数）

(子育てをしていて、自信や意欲を失うことが多い)

■とてもそう思う □そう思う □どちらかと言えばそう思う □どちらかと言えばそう思わない □そう思わない □まったくそう思わない

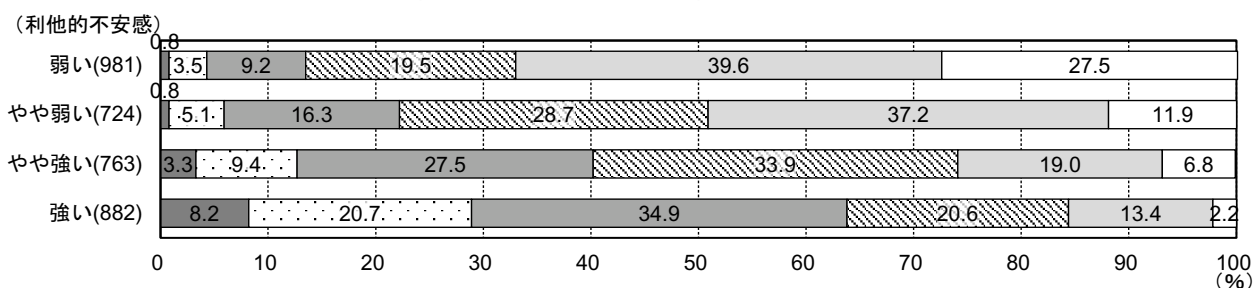


図 4-9 夫婦の所得合計別に見た子育てにおいて家計の負担になっていること（複数）

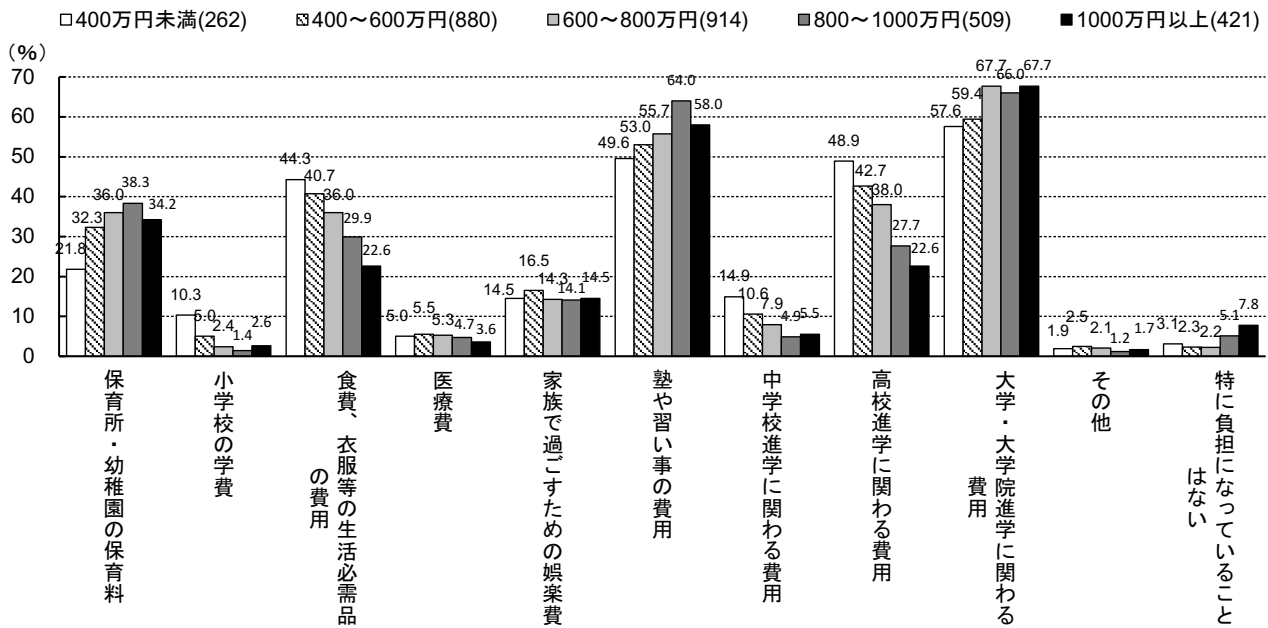
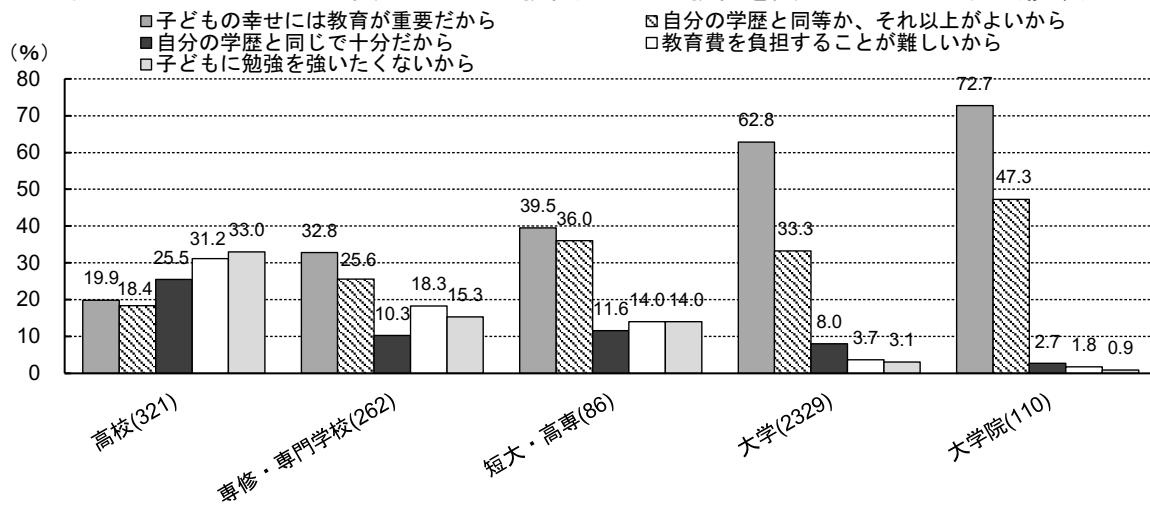


図 4-10 子どもに受けさせたい教育別に見た教育を受けさせたい理由（複数）



(注) 全体で回答の多い五番目まで選択肢を表示した

【施策へのアプローチ】

- 子育ての幸福感、負担感・不安感の形成要因として、利他的幸福感や利他的不安感等の重要性や子育て感情の二面性などが明らかになっている。
- 子育てと仕事の両立をサポートするといった「実生活に対する支援」とともに、子育て世帯の感情面に働きかけ、「子育ての情緒的価値（感情や心理に働きかける価値）」を高める施策に取り組むことが重要である。

### (3) 子育てと仕事の両立、子育てサポート

- 親の子育てサポートは、親と同居・近居しているかどうかで大きな差異 (図4-11)
- 親の子育てサポートは現実に持てる子ども数 (二人以上) に影響 (図4-12)
- 女性の就業日数と帰宅時間が子どものあずかりサービスに対するニーズを強め、子育てと仕事の両立に悩んでいるかどうかもあずかりサービスのニーズに影響 (図4-13、図4-14、図4-15)

図4-11 両親との同居・近居別にみた両親が子育てに関して手伝ってくれること (複数)

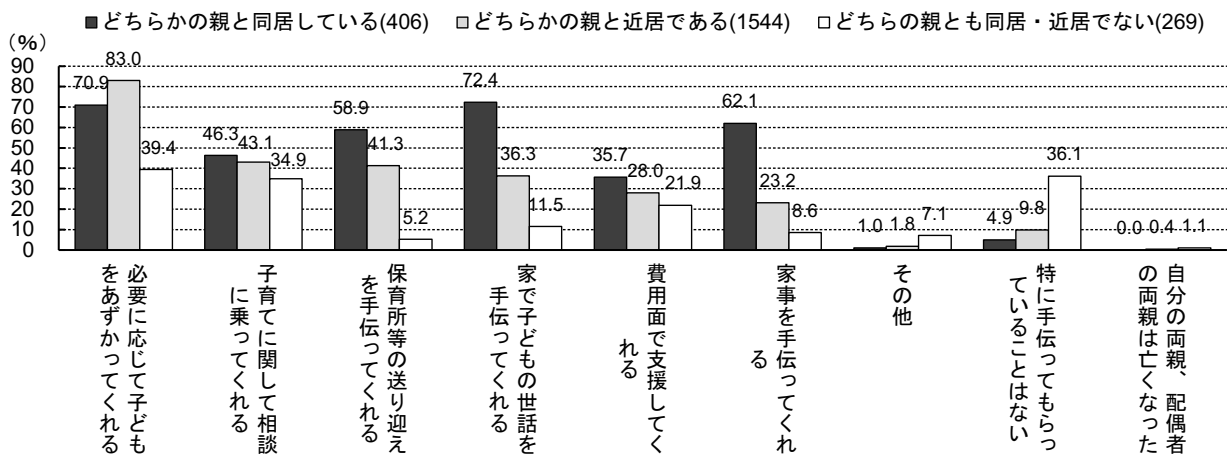
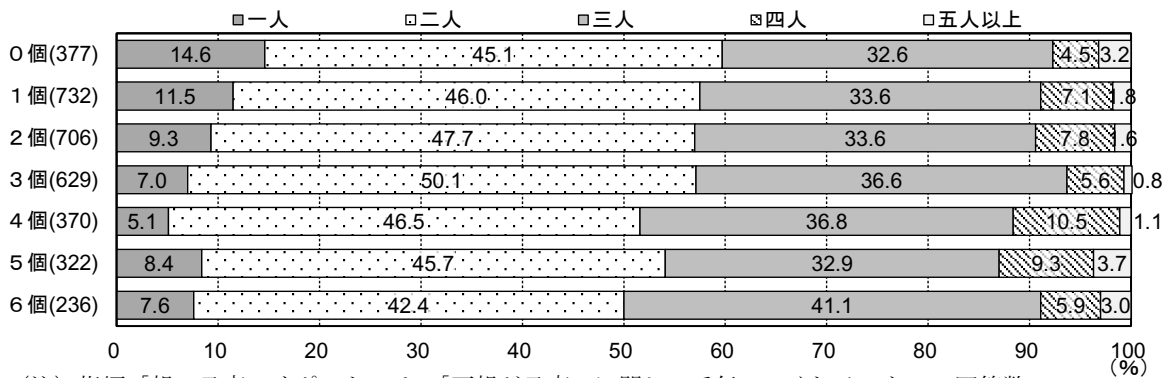
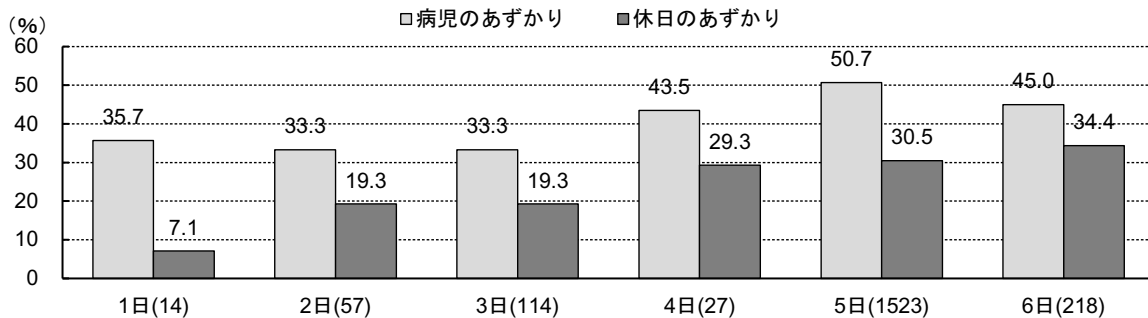


図4-12 「親の子育てサポート」別にみた現実に持てる子ども数 (単数)



(注) 指標「親の子育てサポート」は、「両親が子育てに関して手伝ってくれること」の回答数

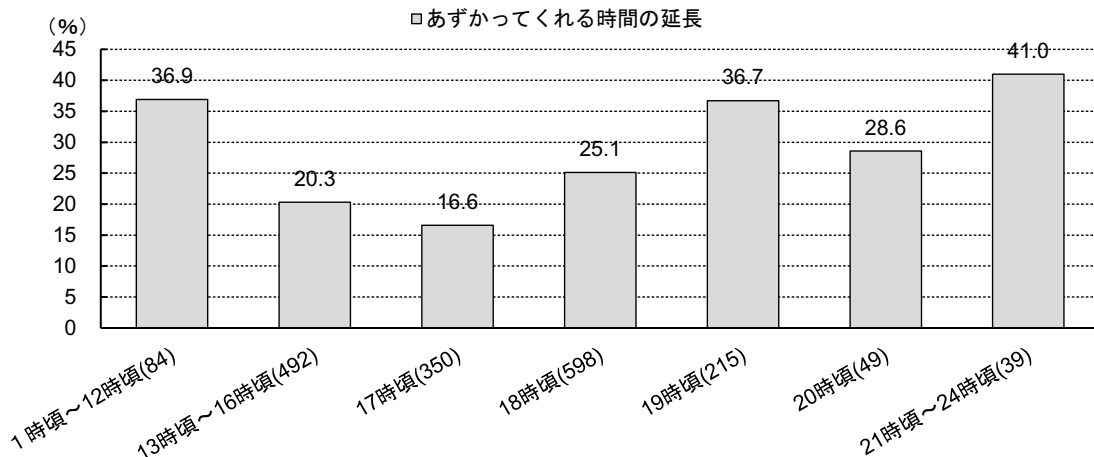
図4-13 週平均労働日数別にみた仕事を続けるため充実してほしい子どものあずかりサービス (就業している女性、複数)



(注) 週労働日数との関係がみられたあずかりサービスを記載した

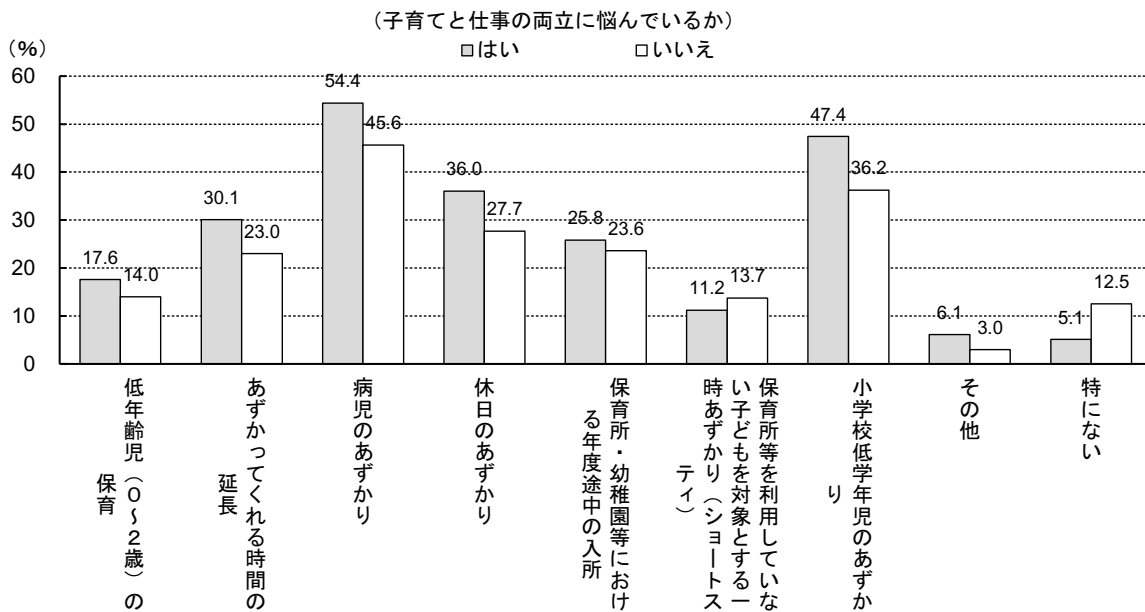


図4-14 母親の平日の平均的な帰宅時間別にみた  
仕事を続けるため充実してほしい子どものあずかりサービス（就業している女性、複数）



(注) 週労働日数との関係がみられたあずかりサービスを記載した

図4-15 子育ての不安・悩み（子育てと仕事の両立）別にみた  
仕事を続けるため充実してほしい子どものあずかりサービス（就業している女性、複数）



### 【施策へのアプローチ】

- 親と同居・近居するかどうかは、通勤や生活の利便性と比較した子育て世帯の選択という面も強い。親と同居・近居するかの意思決定、同居・近居により親から受けられる子育てサポート、女性の就業状況（労働日数や労働時間）の変化を踏まえて、子どものあずかりサービスに対するニーズに応じていくことが求められる。
- 親と同居・近居できることは大都市圏に対する優位性である。親との同居・近居は子育て世帯が受けられる子育てサポートに極めて強い影響を及ぼしており、同居・近居を支援する施策に引き続き取り組んでいく必要がある。

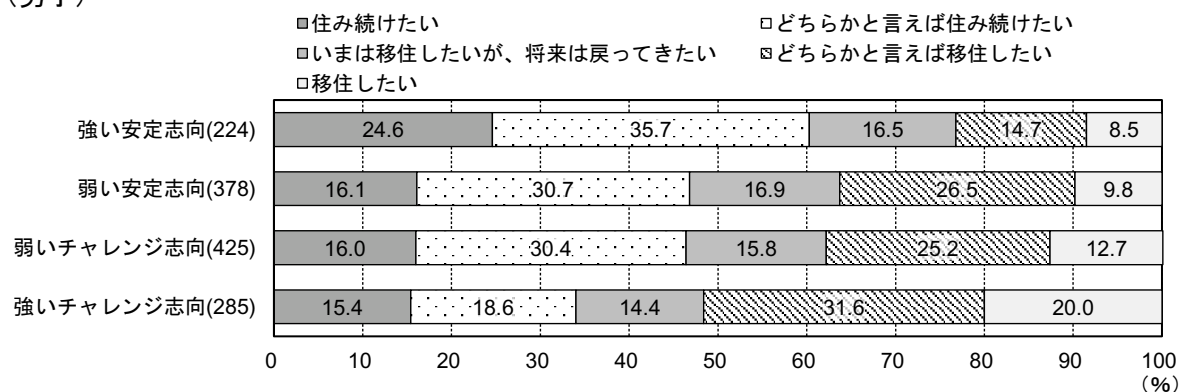
## 5. 第三群調査（高校生意識調査）の主な集計・分析結果

### (1) 高校生のライフコースの志向と定住意識、結婚意欲

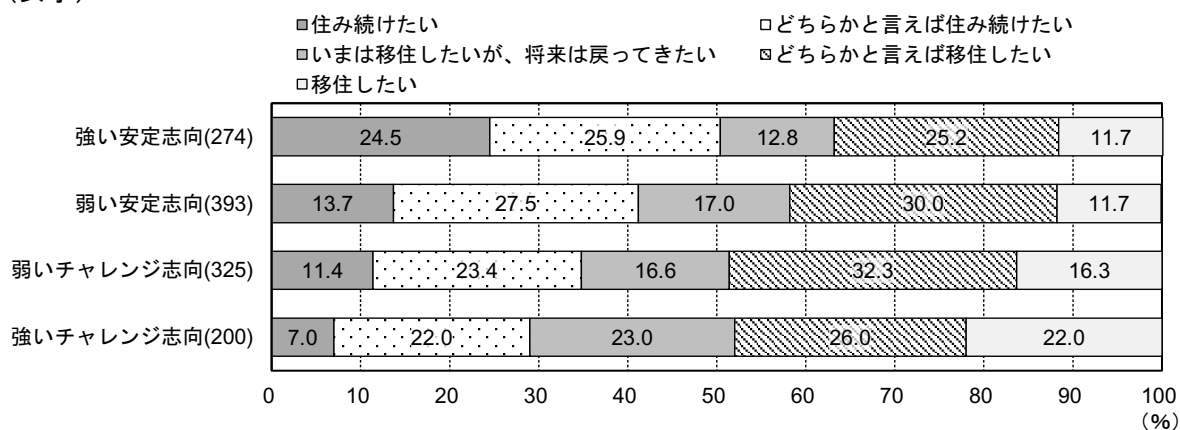
- ライフコースのチャレンジ志向が強くなるほど移住希望が強くなり、東京圏や海外への移住を希望（図5-1、図5-2）
- 移住希望者の移住希望地が東京圏であると「相手が見つかって、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいと思わない（仕事やライフコースと結婚を比較考量）」が増加（図5-3）
- 高校生の希望出生率は男子2.02、女子2.04（人口置換水準2.07を下回る）、移住志向の女子の予想出生率は1.74（表5-1）
- 結婚希望が実現しない理由は「適当な相手に出会わないと思うから」「異性とうまく付き合えないから」など（図5-4）

図5-1 ライフコースの志向別にみた定住意識（単数）

(男子)



(女子)



(注) 自分が実現を希望するライフコースにおいて、安定志向では「経済的なゆとり」「長く続けられる仕事を持つこと」「暮らしの穏やかさ、生活の落ち着き」の回答が多く、チャレンジ志向は「仕事での新しい挑戦、先端分野での活躍」「経営者・起業家あるいは組織の中核での成功」「専門的知識や高度な技能を生かせる仕事」「大学や大学院に進学し、高度な教育を受けること」の回答が多い

図5-2 ライフコースの志向性別にみた高校卒業後の移住希望地域  
(移住希望者・Uターン希望者、単数)

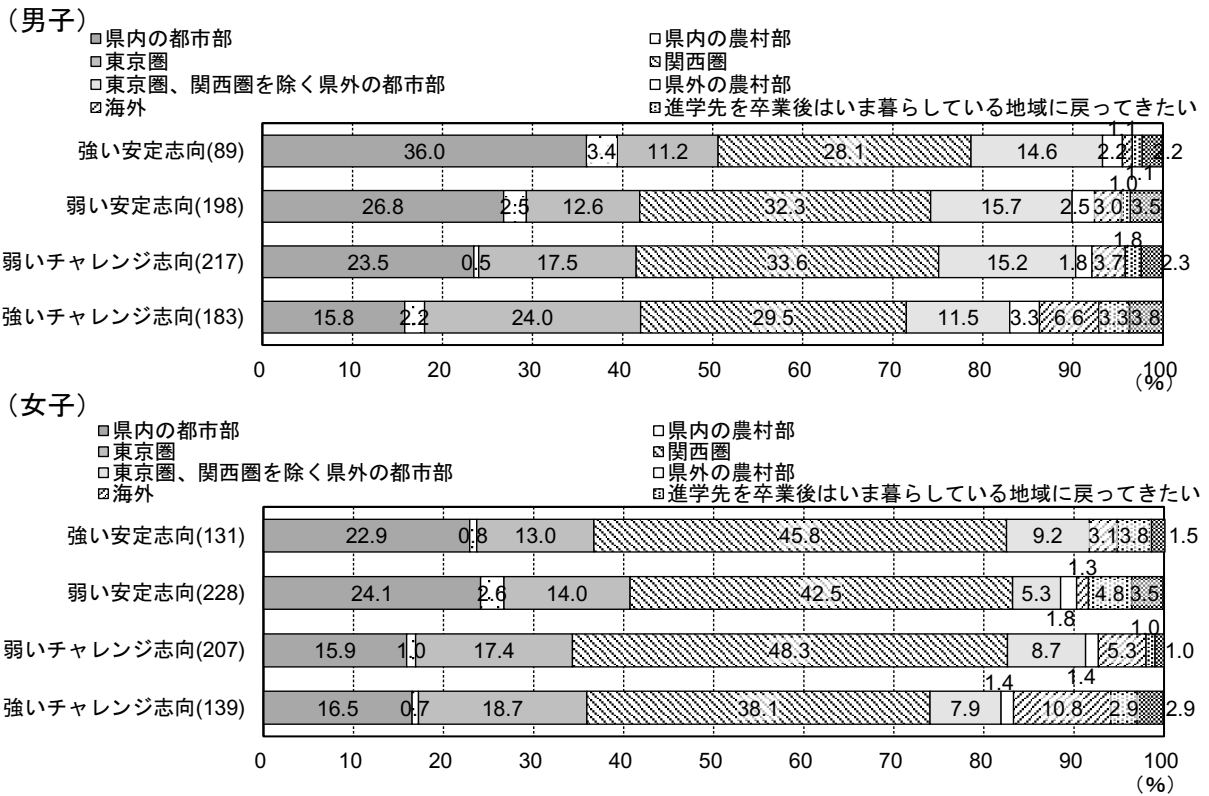


図5-3 移住希望地域別にみた結婚意欲 (単数)

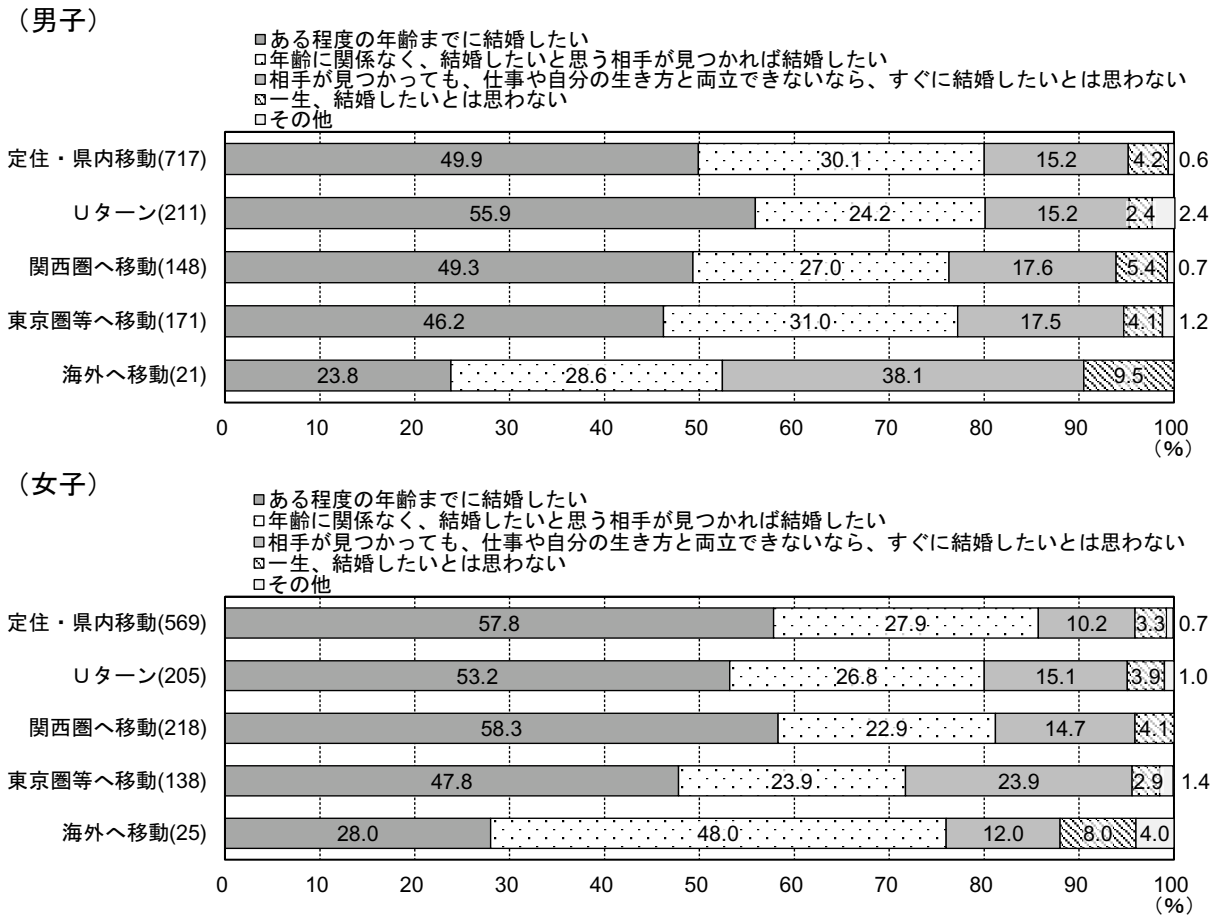


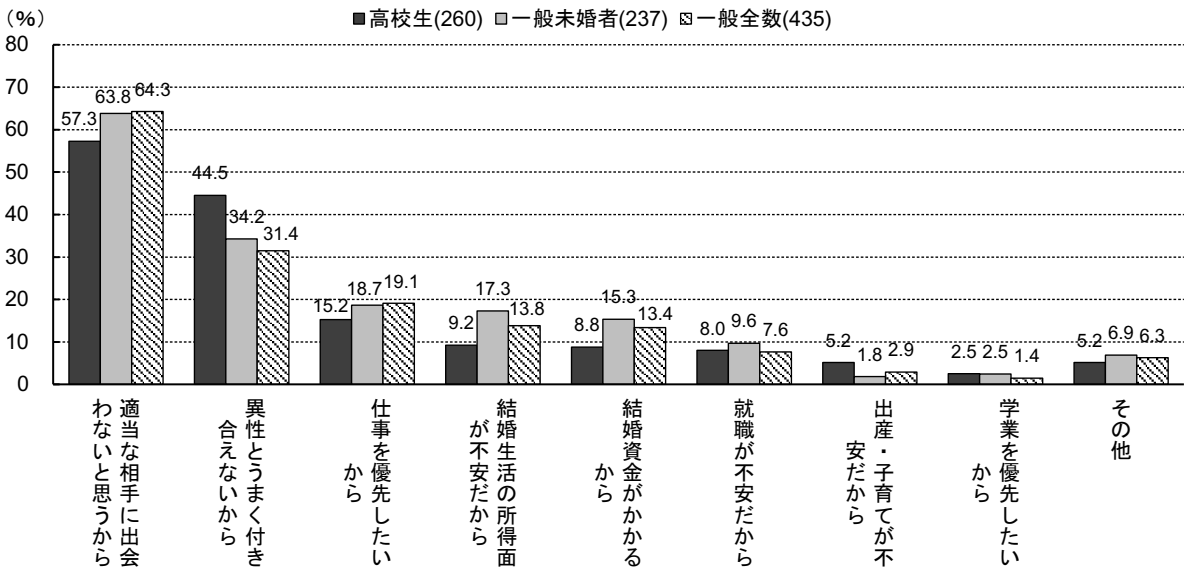
表5-1 高校生の希望出生率及び予想出生率

区分	男子	女子
希望出生率	2.02	2.04
予想出生率	1.99	1.84
	定住志向	1.92
移住志向	1.99	1.74

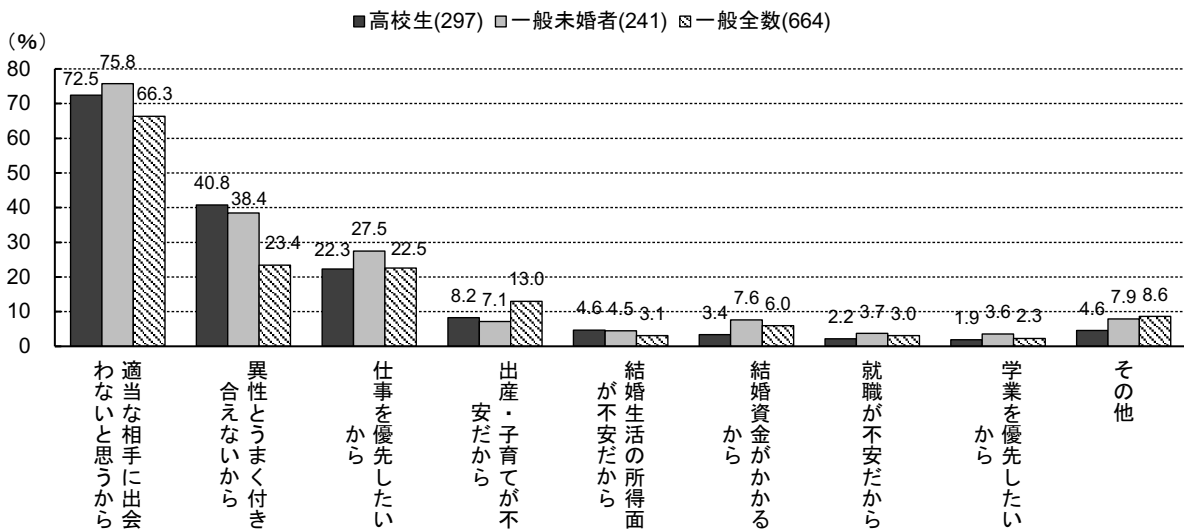
- (注) 1. 希望出生率は結婚希望と理想の子ども数、予想出生率は結婚見通しと現実に持てる子ども数を利用して算出した  
 2. 結婚希望及び結婚見通しが「結婚したいとは思わない」では、理想の子ども数、現実に持てる子ども数はゼロとした

図5-4 結婚希望が実現しない理由(複数)  
 (結婚が「平均よりも遅くなるかもしれない」及び「結婚できないかもしれない」)

(男性)



(女性)



- (注) 1. それぞれ、県民局別の県立高校生数(二年生・三年生)、20-49歳未婚者人口、20-49歳人口によるウエイトバック集計である  
 2. 図の選択肢は高校生調査のものであり、一般意識調査の選択肢には表現がやや異なるものがある

### 【施策へのアプローチ】

- 自分らしいライフコースを実現できる場として県内を選択する者の増加を図るため、若者の定住施策の推進とともに、ライフコースと結婚や子どもを持つことを比較しなくてもすむ環境づくりの取組が重要と考えられる。
- ライフコースの希望と結婚や子どもを持つことの希望の両方を実現できる地域づくりは、東京圏等に対する優位性になると考えられる。
- このため、高校生の定住・移住の意識と、結婚意欲との関係は継続的に観測する必要がある。特に、ライフコースの実現のため県内を選択する者の割合と、それらの者の結婚意欲の強さを測定することが重要である。
- 結婚希望と理想の子ども数、結婚見通しと現実に持てる子ども数を利用して、高校生の希望出生率と予想出生率とともに、一般意識調査において未婚者を対象とした希望出生率、予想出生率を算出した。これらは、多数の要因が集約されていること、単一の数値であり相互の比較や時点間の比較が容易であること、人口置換水準が一つの目標になることから、今後も継続的に数値を算出して、諸施策の効果を集約的に測る指標として利用することが考えられる。

## (2) 高校生の家族観・子ども観、家族経験・子ども経験、社会関係性

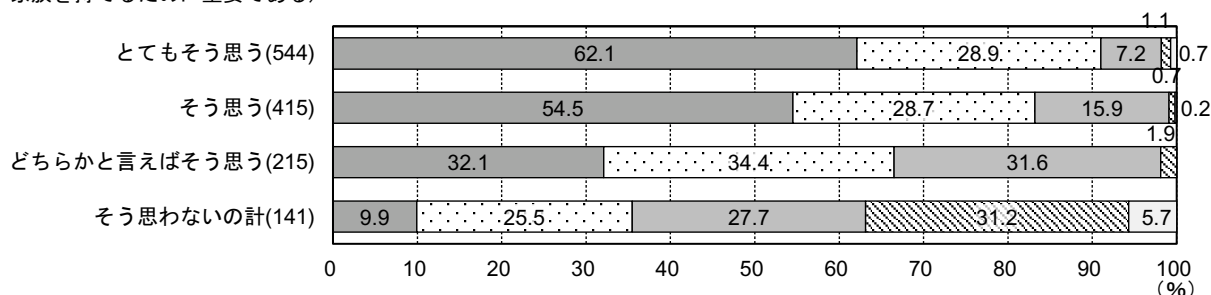
- 高校生の家族観や子ども観は、結婚意欲や理想の子ども数に強く影響（図5-5、図5-6）
- 家族観や子ども観は、家族経験や子ども経験に強い影響を受ける（図5-7、図5-8）
- 社会関係性（地域の人々との信頼関係やつながりの程度、本人と地域とのつながりの程度）が、家族経験や子ども経験に強く影響（図5-9、図5-10）

図5-5 家族観別にみた結婚についての考え（単数）

(男子)

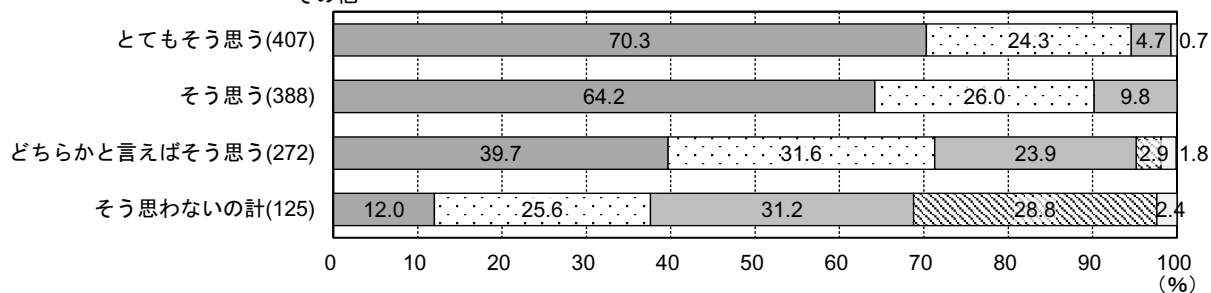
- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかったも、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない
- 一生、結婚したいとは思わない
- その他

(結婚は、家族を持てるために重要である)



(女子)

- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかったも、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない
- 一生、結婚したいとは思わない
- その他

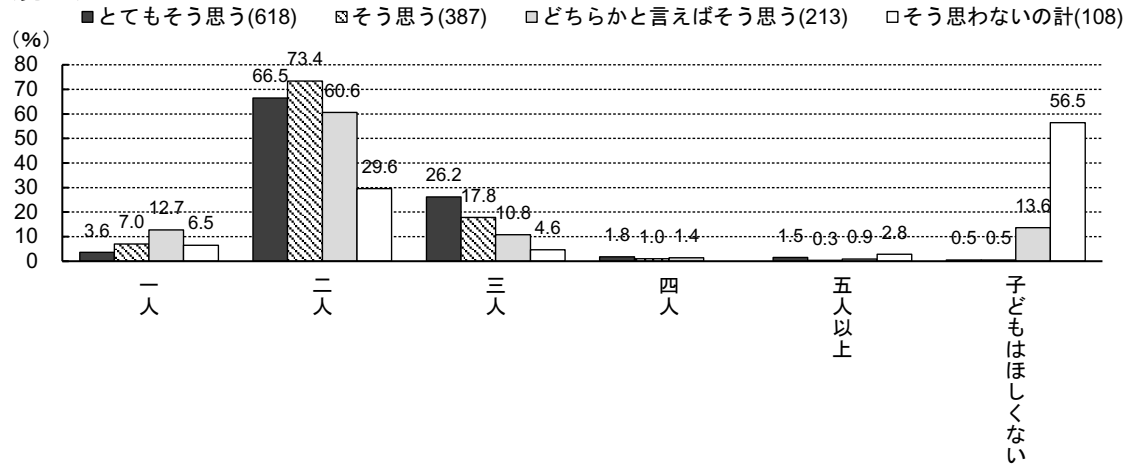


- (注) 1. 家族観は「結婚は、家族を持てるために重要である」という意見に対する賛同度により把握した  
 2. 「そう思わないの計」は、「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」「まったくそう思わない」の合計である

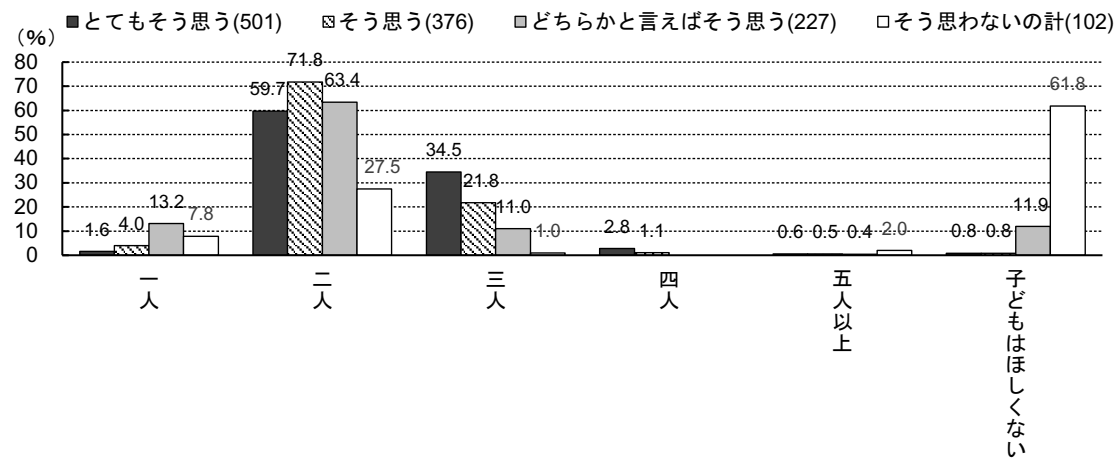
図5-6 子ども観別にみた理想の子ども数(単数)

(男子)

(子どもがいたら生活が楽しく豊かになると思う)



(女子)

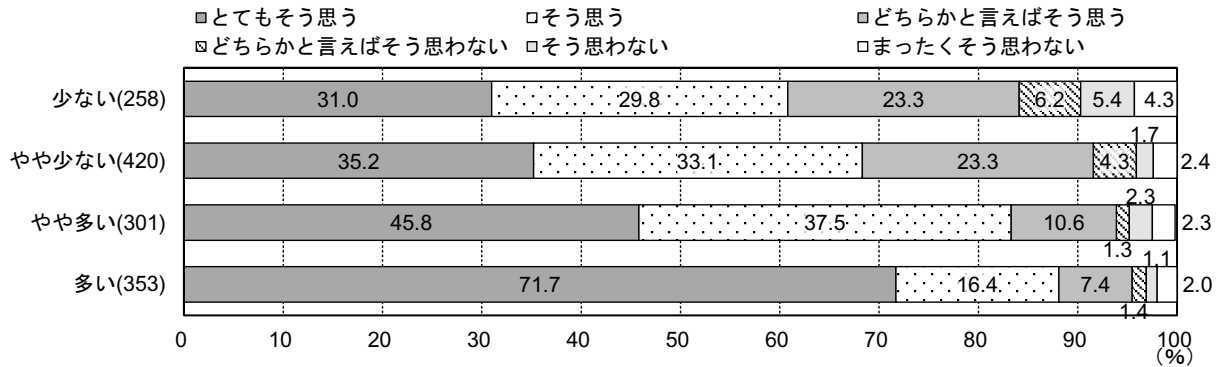


(注) 1. 子ども観は「子どもがいたら生活が楽しく豊かになると思う」という意見に対する賛同度により把握した  
 2. 「そう思わないの計」は、「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」「まったくそう思わない」の合計である

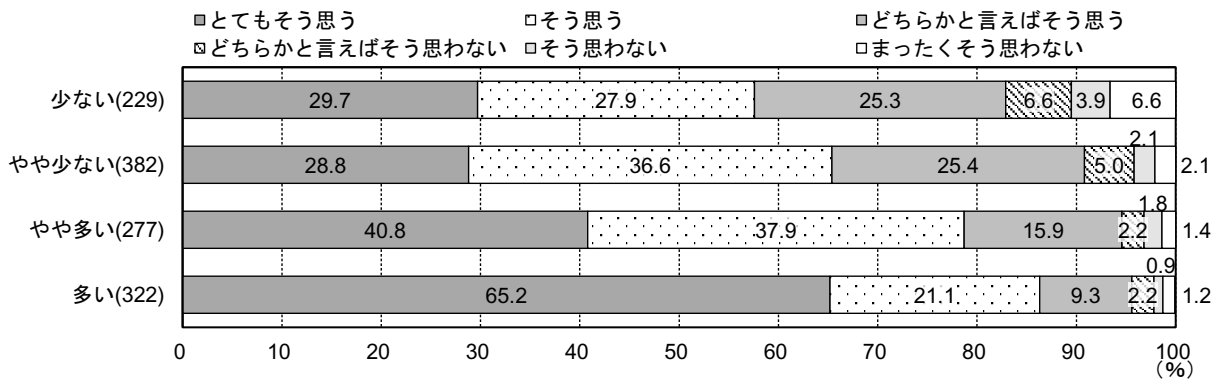
図5-7 家族経験別にみた家族観（単数）

（男子）

（結婚は、家族を持てるために重要である）



（女子）

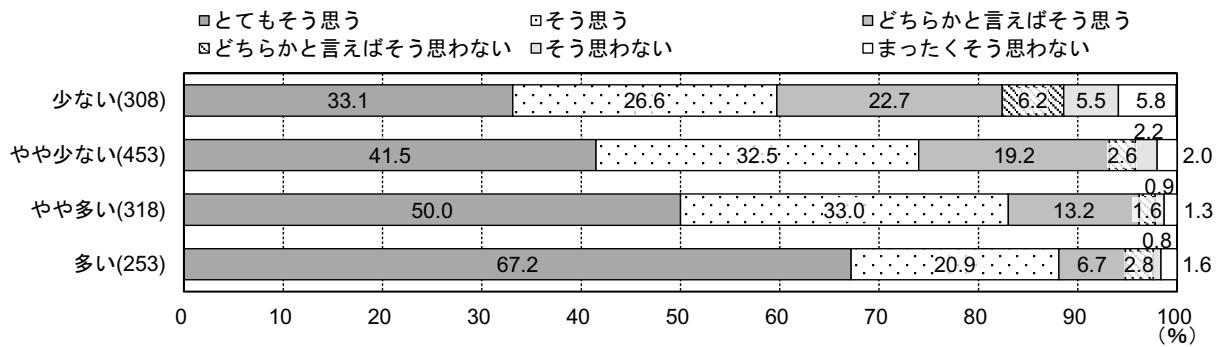


（注）家族経験は「両親や親戚に仲の良い夫婦がいる」と「友人の両親や知人に仲の良い夫婦がいる」の合成指標である

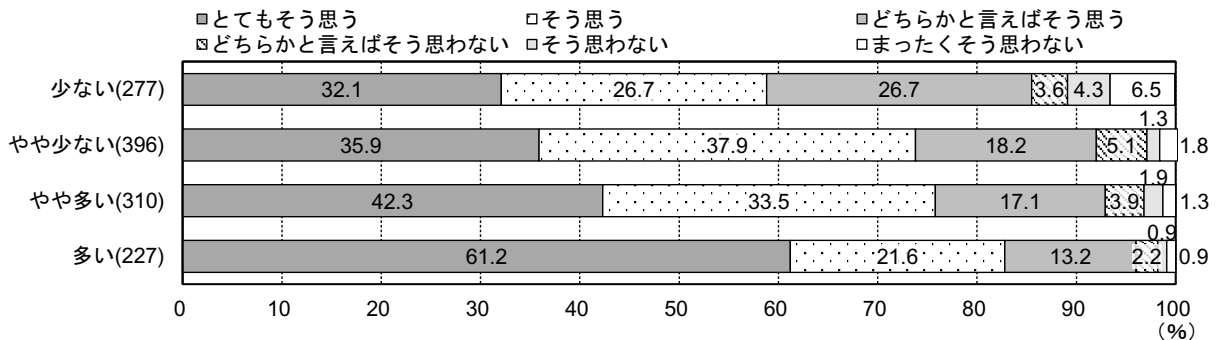
図5-8 子ども経験別にみた子ども観（単数）

（男子）

（子どもがいたら生活が楽しく豊かになる）



（女子）



（注）子ども経験は「小さい子どもとふれ合う機会がよくある」と「身近に三人以上子どもを持つ夫婦が多い」の合成指標である



図5-9 社会関係性の強さ別にみた家族経験（単数）

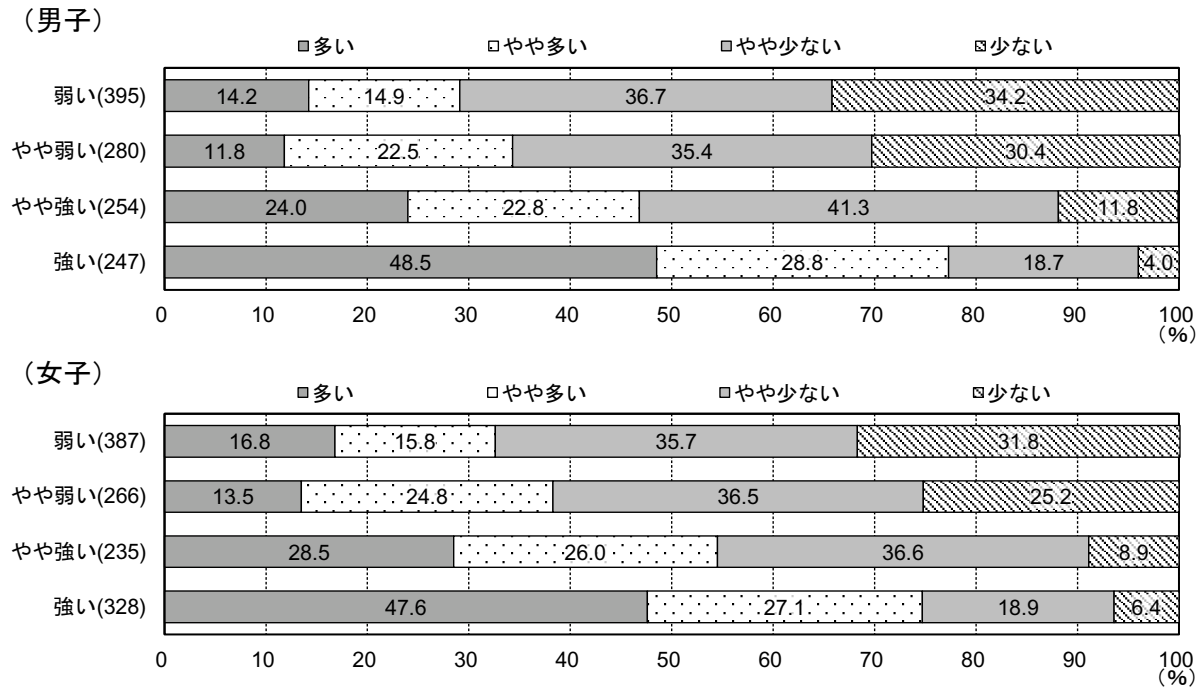
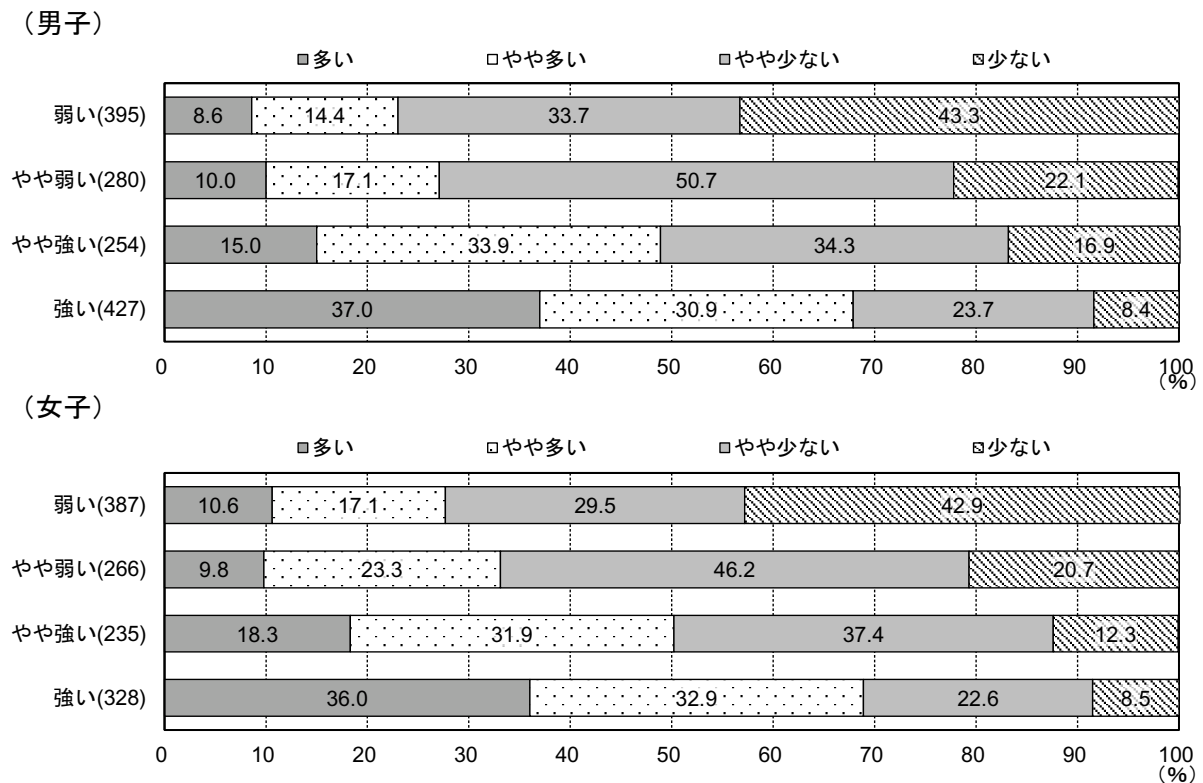


図5-10 社会関係性の強さ別にみた子ども経験（単数）



(注) 1. 人々間の信頼関係やつながりの程度を表す「ソーシャル・キャピタル」は「社会関係資本」と訳されることが多いが、本報告書では簡略化して「社会関係性」と言い表す  
 2. 社会関係性は、「近所には信頼して相談できる友人・知人がいる」「伝統行事や町内会活動などが活発である」「スポーツ活動や趣味の活動が活発である」「地域活動で同年代の人とふれ合う機会が多い」「自分は近所で挨拶や立ち話をよくする」「自分は地域活動への参加に積極的である」「自分は地域の課題に関心がある」の合成指標である

### 【施策へのアプローチ】

- 家族経験や子ども経験、そして、それらの影響を受ける家族観や子ども観を通じて、高校生の結婚意欲や理想の子ども数に対して社会関係性が影響を及ぼしていると考えられる。これには、高校時の影響も考えられるものの、小学校や中学校での経験や環境が本人の社会関係性の形成に関わってきたと考えられる。
- このため、子ども達を取り巻く社会関係性の形成という観点に立ち、親の地域や学校への関与と子どもへの影響を重視するように施策を見直すことや、小学校・中学校のときの家族間の交流、子ども達の自分より小さい子どもとのふれ合いや世話をする機会づくりのため、地域や学校の活動を点検することが必要と考えられる。
- 地域コミュニティの活性化等、社会関係性を高める個々の施策にとっては、結婚意欲や理想の子ども数に対する効果が見えにくく、結婚意欲や理想の子ども数に対する一つ一つの事業効果は小さいため、多くの施策の積み重ねとして効果が表れると考えられる。また、短期に効果が表れにくい面もある。このため、ロジックモデルの整理に基づき施策体系に社会関係性を強化する施策を位置づけ、関連した施策を広範に、かつ粘り強く、実施していくことが求められる。

結婚、出産、子育てに関する県民意識調査報告書 概要版

平成31年3月

---

発行 岡山県保健福祉部子ども未来課  
〒700-8570  
岡山県岡山市北区内山下 2-4-6  
TEL 086-226-7347 (直通) FAX 086-226-7902

集計・分析 公益財団法人中国地域創造研究センター

